★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年7月10日～2028年5月8日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	先進国債券マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	超長期米国国債
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ．先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ．先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ．先進国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ ニ．国内の債券
	国内株式マザーファンド	イ．国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ．国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ．国内の債券
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ．新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ．新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ ハ．残存期間の短いわが国の債券 ニ．新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	イ．ケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」が発行する「“RICI®” class A」の投資証券（米ドル建） ロ．商品の指数を対象指数としたＥＴＦ
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	株式（投資信託証券）組入上限比率	
	先進国債券マザーファンド	純資産総額の10％以下
	国内債券マザーファンド	
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	無制限
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	国内株式マザーファンド	
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド（投資信託証券）	
	ダイワ・マネー・マザーファンド	純資産総額の30％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

スマート・アロケーション・Ｄガード

運用報告書（全体版）
第12期
（決算日　2025年５月８日）
（作成対象期間　2024年５月９日～2025年５月８日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる７つの資産クラスに分散投資を行なうとともに、Ｄガード戦略により基準価額の下落を抑制し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
８期末(2021年５月10日)	10,146	0	1.6	－	11.8	63.3	11.9	8.2	148
９期末(2022年５月９日)	9,790	0	△3.5	－	3.2	17.8	4.2	2.9	78
10期末(2023年５月８日)	9,560	0	△2.3	－	8.3	42.6	9.0	6.7	64
11期末(2024年５月８日)	9,611	0	0.5	－	13.0	57.3	14.1	11.3	61
12期末(2025年５月８日)	9,250	0	△3.8	－	4.8	38.6	5.7	3.7	48

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注５）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：9,611円
期　末：9,250円（分配金0円）
騰落率：△3.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、為替相場で米ドル中心に円高が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
		騰落率					
	円	%	%	%	%	%	%
(期首) 2024年5月8日	9,611	−	−	13.0	57.3	14.1	11.3
5月末	9,602	△0.1	−	12.6	57.9	14.3	11.7
6月末	9,769	1.6	−	12.9	57.9	14.3	12.0
7月末	9,564	△0.5	−	11.3	51.3	12.3	10.8
8月末	9,563	△0.5	−	12.0	51.1	13.4	11.1
9月末	9,656	0.5	−	13.0	54.1	14.5	11.5
10月末	9,602	△0.1	−	14.0	56.2	14.7	12.1
11月末	9,523	△0.9	−	11.4	48.7	12.7	10.3
12月末	9,490	△1.3	−	10.5	46.0	11.6	9.9
2025年1月末	9,492	△1.2	−	10.8	46.2	12.1	9.4
2月末	9,468	△1.5	−	10.5	47.7	12.2	9.9
3月末	9,426	△1.9	−	9.4	42.6	10.9	8.9
4月末	9,255	△3.7	−	4.1	38.3	5.2	3.6
(期末) 2025年5月8日	9,250	△3.8	−	4.8	38.6	5.7	3.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024.5.9～2025.5.8）

■先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2024年７月にかけて、米国経済指標が軟調となったことで利下げ期待が高まり、低下しました。８月から９月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、金利は低下しました。2025年１月半ばにかけては、堅調な米国経済指標などを受けて利下げペースの鈍化が意識され、金利は上昇（債券価格は下落）傾向となりました。その後は、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心に金利はこれまでの上昇幅を縮小しましたが、ドイツでは財政規律緩和などを受けて金利が急騰する局面も見られました。当作成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から、金利は低下傾向となりました。

■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、過度な利下げ織り込みが後退したことで米国金利が上昇したことや、日銀によるマイナス金利政策解除などの影響を受け、上昇しました。2024年６月から７月にかけては、米国金利の低下が低下要因となった一方、日銀による政策金利の引き上げが上昇要因となり、国内長期金利はおおむね横ばいとなりました。８月から９月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、国内長期金利は低下しました。その後2025年３月にかけては、日銀が利上げを決定したことや、利上げを継続する姿勢が示されたことで、国内長期金利は上昇しました。当作成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から国内長期金利は低下しました。

■新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

新興国債券市場では、当作成期首より2024年９月末にかけて、各種経済指標が市場予想を下振れたことなどから、米ドル建新興国債券の金利は低下しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことや米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。11月以降は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が政策金利・経済見通しを引き上げたことなどが金利上昇要因となった一方で、インフレの鈍化傾向の継続などが金利低下要因となり、米ドル建新興国債券の金利はレンジで推移しました。2025年４月に入ると、米国の関税政策への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大したことで、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。しかし４月半ばには、相互関税の上乗せ分が90日間停止されたことで市場のリスク回避姿勢が和らぎ、米ドル建新興国債券の金利の上昇幅は縮小しました。

■超長期米国国債市況

超長期米国国債金利は上昇しました。

米国債券市場では、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）がインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調で推移しました。しかし2024年10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。その後も上昇基調で推移しましたが、2025年に入ると、インフレの鈍化傾向が継続していることが確認され、金利は低下に転じました。２月には、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しましたが、３月以降は、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方、財政への懸念などから不安定な展開となり、超長期ゾーンの金利は上昇しました。

■米ドル建てハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は上昇しました。

米ドル建ハイイールド債券市場では、当作成期首より、インフレ指標をはじめ発表された経済指標の多くが予想を下振れたことで、ハイイールド債券の金利は低下しました。2024年８月には、雇用統計が市場予想を大きく下回ったことで、景気減速懸念から一時的にハイイールド債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大し、ハイイールド債券の金利は上昇しましたが、利下げ織り込みの加速や、トランプ次期政権での減税や規制緩和への期待の高まりを受け、ハイイールド債券はスプレッドの縮小とともに金利が低下しました。2025年に入っても、ハイイールド債券のスプレッドの縮小と金利の低下傾向が続きました。２月には、米国経済の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、ハイイールド債券の金利は低下しました。その後は、米国の関税をめぐる経済政策の不透明感が高まったことやインフレ懸念などから、ハイイールド債券はスプレッドのワイド化とともに金利は上昇しましたが、相互関税の一部についてその適用が90日間停止されたことなどが好感され、スプレッドは縮小し、金利も低下して当作成期末を迎えました。

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国の小売売上高の悪化が米国の利下げ期待を高めたことなどを好感して米国株が堅調に推移した一方、欧州株は政治不安が相場の重しとなりました。2024年７月以降は、米国の利下げ期待が高まり米国金利が低下基調で推移したことや、フランス総選挙を巡る不安が一服したことなどを背景に、全体として株価は上昇しました。８月に入ると、米国の雇用統計の悪化などによる米国景気の減速懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な米国景気指標を受けて景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけて株価は急反発しました。９月上旬は、米国のＩＳＭ製造業景況感指数などの下振れを受けた米国景気減速懸念の再燃により下落しましたが、米国半導体大手エヌ

ビディアのＣＥＯが次世代ＡＩ（人工知能）半導体需要に対して強気の見通しを示すと、上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選となったことで、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。その後は、12月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）でのタカ派姿勢を受けて欧米金利が上昇し、株価は下落しました。2025年１月には、トランプ大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ大統領が巨額のＡＩ関連投資を発表したことから上昇しましたが、４月に入ると、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発し、当作成期末を迎えました。

■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は、２度の急落に見舞われたものの、ほぼ当作成期首の水準へ回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安の進行や海外のＡＩ（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年７月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、７月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、８月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、９月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は９月中旬にかけて、円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年２月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、３月中旬以降は、日銀の利上げ観測が高まり銀行株主導で上昇しました。４月２日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月９日には、相互関税の上乗せ部分が発動された後に報復措置を取らなかった国に対してはその適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発して当作成期末を迎えました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国で雇用者数の増加ペースが落ち着き2024年内の利下げ期待が回復したことから上昇して始まったものの、根強いインフレ高止まり懸念によるグローバルでの金利上昇から下落しました。６月に入ると、米国のインフレ加速懸念が後退したことや、電子機器受託製造企業および半導体関連企業の市場予想を上回る決算によるＡＩ（人工知能）ブームの継続期待などを背景に株価は反発しました。その後は、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことや、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことなどから株価は一時的に下落する局面も見られたものの、パウエルＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長がジャクソンホール会議での講

演で９月にも利下げに踏み切る姿勢を示したこと、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表によって一段高となりました。10月に入ると、中国政府の景気刺激策について、不透明な財政支出の規模などに対して警戒感が高まったことや、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まったこと、中国が保守的な財政政策を発表したこと、米国政府がＡＩ向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に、2025年１月半ばまで株価は軟調に推移しました。３月末にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシークとの連携を発表したことなどから反発したものの、４月に入ると、トランプ米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まったことや中国政府も米国に対し報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米国政権が関税の一部を停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したことなどを受け、株価は急反発しました。

■商品（コモディティ）市況

商品市況は下落しました。

商品市況は、セクター別では、メタルは上昇しましたが、エネルギーや農産物は下落しました。エネルギーセクターでは、原油（ＷＴＩ）は、米国や中国の景気減速懸念を受け、当作成期首から2024年９月にかけて下落しました。10月以降は、地政学リスクの高まりや、欧米がロシアに対する経済制裁を発表したことから、2025年１月にかけて上昇しました。しかしその後は、地政学リスクの低下などを受けて下落基調で推移し、米国トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受け、当作成期末にかけても下落しました。メタルセクターは、地政学リスクの高まりや景気減速懸念から、安全資産としての需要が高まった貴金属が上昇しました。農産物セクターは、生産地の良好な天候や、ロシア・ウクライナ間の停戦協議の進展期待から、需給の緩和が意識された小麦などの穀物を中心に下落しました。

■国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると円高となりました。

対円為替相場は、当作成期首より2024年６月にかけて、日銀によるマイナス金利政策解除を背景に円高となる局面もありましたが、主要国の堅調な経済指標により主要国の金利が上昇したことなどを受けて、円安基調で推移しました。７月から９月にかけては、主要国の金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受けて、円高に推移しました。10月から12月にかけては、堅調な米国経済指標などを受けて主要国の利下げペースの鈍化が意識され、円安に推移しました。2025年１月から当作成期末にかけては、日銀の利上げや米国の関税政策の不透明感などから円高基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

イ．先進国国債（含む日本）
ロ．新興国国債
ハ．超長期米国国債
ニ．米ドル建てハイイールド債券
ホ．先進国株式（含む日本）
ヘ．新興国株式
ト．商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建てハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、先進国（日本を除きます。）の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

今後も「“RICI®”ファンド　クラスA」ならびに商品の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて　（2024.5.9～2025.5.8）

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

イ．先進国国債（含む日本）
ロ．新興国国債
ハ．超長期米国国債
ニ．米ドル建てハイイールド債券
ホ．先進国株式（含む日本）
ヘ．新興国株式
ト．商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定しました（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

当作成期中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、30％程度から100％程度の間で推移させました。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国（日本を除きます。以下同じ）の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米ドル建てハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国（日本を除きます。以下同じ）株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110％程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内株式マザーファンド

ＴＯＰＩＸ先物（ミニＴＯＰＩＸ先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100％程度を維持しました。現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90～110％程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびＥＴＦに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

当作成期は「“RICI®”ファンド　クラスＡ」ならびに商品の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）の組入比率を高位に保つよう調節を行いました。また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項　　目		当　期 2024年5月9日 ～2025年5月8日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**－**
対基準価額比率	（%）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	514

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

イ．先進国国債（含む日本）
ロ．新興国国債
ハ．超長期米国国債
ニ．米ドル建てハイイールド債券
ホ．先進国株式（含む日本）
ヘ．新興国株式
ト．商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国（日本を除きます。以下同じ）の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も、国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建てハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、先進国（日本を除きます。）の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

今後も「“RICI®”ファンド　クラスA」ならびに商品の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

１万口当りの費用の明細

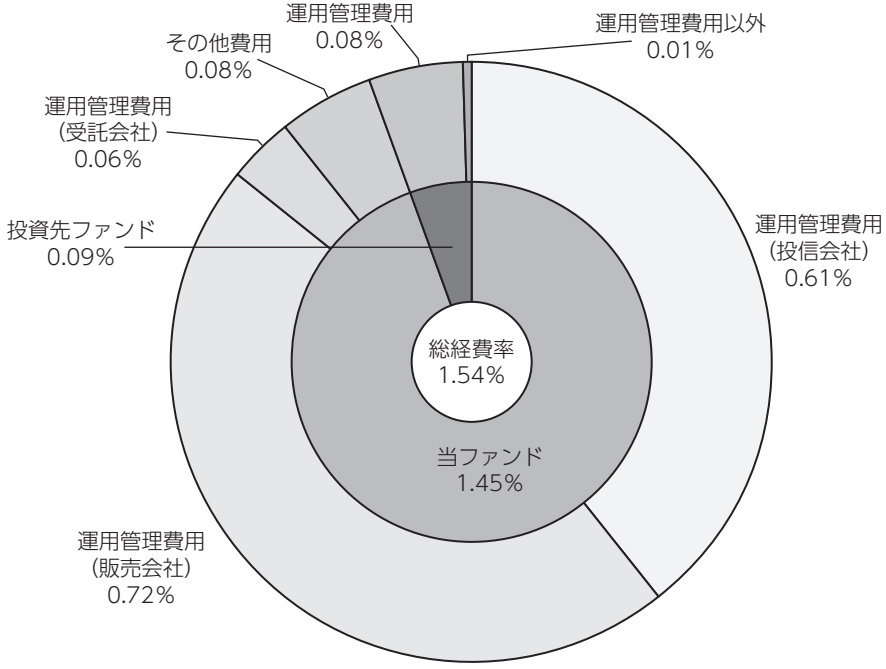
項　　目	当期（2024.5.9～2025.5.8）		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	131円	1.375%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9,549円です。**
（投 信 会 社）	(58)	(0.605)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(68)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.006)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	8	0.079	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(5)	(0.053)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(2)	(0.017)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	140	1.461	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.54%
①当ファンドの費用の比率	1.45%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	8,819	6,561	15,203	11,157
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	3,914	3,873	7,009	6,694
国内株式マザーファンド	66	202	129	391
国内債券マザーファンド	2,323	2,392	4,019	4,125
先進国債券マザーファンド	13,848	21,382	22,950	35,481
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,327	3,828	2,398	6,661
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	6,873	6,135	11,548	10,170
超長期米国国債(為替ヘッジあり)マザーファンド	8,727	7,695	14,758	12,841
米ドル建ハイイールド債券(為替ヘッジあり)マザーファンド	7,121	8,448	12,012	14,077
ダイワ・マネー・マザーファンド	17,124	17,422	4,965	5,053

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 国内株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	999	－	－	519	－	－
株式先物取引	6,162	4,023	65.3	6,924	4,246	61.3
コール・ローン	203,630	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) 国内債券マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	25,042	3,393	13.5	25,523	2,432	9.5
コール・ローン	60,202	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.0%

(6) 先進国債券マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(8) 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(9) 超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(10) 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(11) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(12) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	3千円
うち利害関係人への支払額（B）	0千円
（B）／（A）	0.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種　　類	期　首	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	9,200	2,815	2,015
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	4,465	1,370	1,346
国内株式マザーファンド	87	23	74
国内債券マザーファンド	2,407	710	714
先進国債券マザーファンド	13,423	4,321	6,581
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,535	465	1,308
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	6,875	2,200	1,942
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	8,838	2,806	2,343
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	7,163	2,272	2,694
ダイワ・マネー・マザーファンド	－	12,158	12,373

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年５月８日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	2,015	4.1
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,346	2.7
国内株式マザーファンド	74	0.2
国内債券マザーファンド	714	1.5
先進国債券マザーファンド	6,581	13.4
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,308	2.7
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,942	4.0
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	2,343	4.8
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	2,694	5.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	12,373	25.2
コール・ローン等、その他	17,734	35.9
投資信託財産総額	49,129	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。

（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝143.64円、１カナダ・ドル＝103.89円、１オーストラリア・ドル＝92.46円、１香港ドル＝18.51円、１シンガポール・ドル＝111.06円、１ニュージーランド・ドル＝85.41円、１イギリス・ポンド＝191.13円、１イスラエル・シュケル＝40.084円、１スイス・フラン＝174.51円、１トルコ・リラ＝3.72円、１デンマーク・クローネ＝21.79円、１ノルウェー・クローネ＝13.90円、１スウェーデン・クローネ＝14.87円、１メキシコ・ペソ＝7.332円、100韓国ウォン＝10.31円、１オフショア人民元＝19.882円、１マレーシア・リンギット＝33.803円、１南アフリカ・ランド＝7.87円、１タイ・バーツ＝4.39円、１ポーランド・ズロチ＝38.07円、１ユーロ＝162.57円です。

（注３）ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（16,395千円）の投資信託財産総額（19,148千円）に対する比率は、85.6%です。
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（63,579千円）の投資信託財産総額（98,278千円）に対する比率は、64.7%です。
先進国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（184,005千円）の投資信託財産総額（195,583千円）に対する比率は、94.1%です。
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（105,972千円）の投資信託財産総額（161,561千円）に対する比率は、65.6%です。
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（314,697千円）の投資信託財産総額（355,395千円）に対する比率は、88.5%です。
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（15,301千円）の投資信託財産総額（20,979千円）に対する比率は、72.9%です。
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（257,511千円）の投資信託財産総額（277,382千円）に対する比率は、92.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年５月８日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**49,129,868円**
コール・ローン等	15,357,367
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド(評価額)	2,015,679
新興国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	1,346,397
国内株式マザーファンド(評価額)	74,333
国内債券マザーファンド(評価額)	714,012
先進国債券マザーファンド(評価額)	6,581,342
先進国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	1,308,635
新興国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	1,942,863
超長期米国国債(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	2,343,914
米ドル建ハイイールド債券(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	2,694,507
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	12,373,819
未収入金	2,377,000
(B) 負債	**348,982**
未払信託報酬	346,987
その他未払費用	1,995
(C) 純資産総額(A－B)	**48,780,886**
元本	52,736,786
次期繰越損益金	△ 3,955,900
(D) 受益権総口数	**52,736,786口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,250円**

＊期首における元本額は64,265,403円、当作成期間中における追加設定元本額は443,524円、同解約元本額は11,972,141円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,250円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,955,900円です。

■損益の状況

当期　自2024年５月９日　至2025年５月８日

項　　目	当　期
(A) 配当等収益	**22,706円**
受取利息	22,706
(B) 有価証券売買損益	**△1,175,383**
売買益	914,239
売買損	△2,089,622
(C) 信託報酬等	**△ 747,175**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△1,899,852**
(E) 前期繰越損益金	**△4,039,669**
(F) 追加信託差損益金	**1,983,621**
(配当等相当額)	(2,319,698)
(売買損益相当額)	(△ 336,077)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△3,955,900**
次期繰越損益金(G)	**△3,955,900**
追加信託差損益金	1,983,621
(配当等相当額)	(2,319,698)
(売買損益相当額)	(△ 336,077)
分配準備積立金	395,520
繰越損益金	△6,335,041

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,319,698
(d) 分配準備積立金	395,520
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,715,218
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,715,218
(h) 受益権総口数	52,736,786口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

【注記】

「スマート・アロケーション・Dガード」「ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI®” class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」、「Rogers International Commodity™」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

<補足情報>

当ファンド（スマート・アロケーション・Dガード）が投資対象としている「ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド」の決算日（2024年10月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年５月８日）現在におけるダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの主要な売買銘柄

投資証券

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
“RICI®”ファンド　クラスA（ケイマン諸島）	3.247313	26,803	8,254	“RICI®”ファンド　クラスA（ケイマン諸島）	6.223939	50,711	8,147

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年５月８日現在におけるダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド（26,460千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2025年５月８日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
外国投資信託受益証券（アメリカ）				
INVESCO DB COMMODITY INDEX T	0.2	4	594	3.1

ファンド名	2025年５月８日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
外国投資証券（ケイマン諸島）				
“RICI®”ファンド　クラスA	2.011175	109	15,687	82.8

（注１）邦貨換算金額は、2025年５月８日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（スマート・アロケーション・Dガード）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2024年12月９日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年５月８日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
1296国庫短期証券　2025/6/30	11,489,972		
1258国庫短期証券　2024/12/23	11,398,953		
1277国庫短期証券　2025/3/31	10,796,144		
1239国庫短期証券　2024/9/24	9,999,950		
1286国庫短期証券　2025/5/12	3,497,277		
1266国庫短期証券　2025/2/10	2,499,930		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年５月８日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（22,100,706千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2025年５月８日現在							
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	15,000,000	14,994,039	66.7	－	－	－	66.7

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年５月８日現在						
区分		銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		1286国庫短期証券	－	3,500,000	3,499,880	2025/05/12
		1296国庫短期証券	－	11,500,000	11,494,159	2025/06/30
合計	銘柄数	2銘柄				
	金額			15,000,000	14,994,039	

（注）単位未満は切捨て。

先進国債券マザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2025年５月８日）

（作成対象期間　2024年５月９日～2025年５月８日）

先進国債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

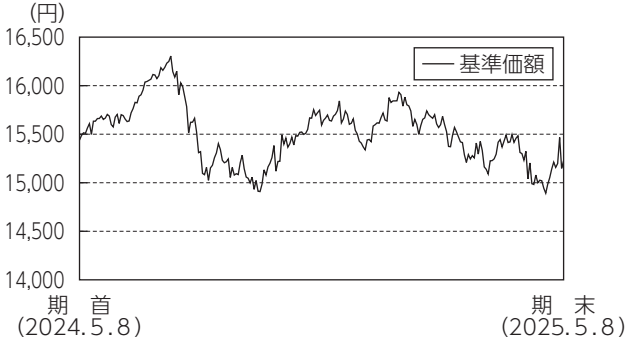
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2024年５月８日	15,440	－	15,853	－	94.6	－
５月末	15,575	0.9	16,008	1.0	94.5	－
６月末	16,115	4.4	16,540	4.3	95.7	－
７月末	15,523	0.5	16,188	2.1	97.0	－
８月末	15,084	△2.3	15,616	△1.5	91.3	－
９月末	15,119	△2.1	15,604	△1.6	92.2	－
10月末	15,747	2.0	16,203	2.2	95.2	－
11月末	15,428	△0.1	15,988	0.9	91.7	－
12月末	15,907	3.0	16,338	3.1	96.4	－
2025年１月末	15,569	0.8	16,075	1.4	91.2	－
２月末	15,256	△1.2	15,805	△0.3	94.6	－
３月末	15,416	△0.2	15,996	0.9	95.4	－
４月末	15,158	△1.8	15,630	△1.4	94.4	－
(期末)2025年５月８日	15,228	△1.4	15,705	△0.9	91.4	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注５）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注６）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,440円　期末：15,228円　騰落率：△1.4%

【基準価額の主な変動要因】

先進国（日本を除きます。以下同じ。）国債に投資した結果、金利は低下（債券価格は上昇）したものの、円高が進んだことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○先進国債券市況

主要国の国債金利は低下しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2024年７月にかけて、米国経済指標が軟調となったことで利下げ期待が高まり、低下しました。８月から９月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、金利は低下しました。2025年１月半ばにかけては、堅調な米国経済指標などを受けて利下げペースの鈍化が意識され、金利は上昇傾向となりました。その後は、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心に金利はこれまでの上昇幅を縮小しましたが、ドイツでは財政規律緩和などを受けて金利が急騰する局面も見られました。当作成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から、金利は低下傾向となりました。

○為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると円高となりました。

対円為替相場は、当作成期首より2024年６月にかけて、日銀によるマイナス金利政策解除を背景に円高となる局面もありましたが、主要国の堅調な経済指標により主要国の金利が上昇したことなどを受けて、円安基調で推移しました。７月から９月にかけては、主要国の金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受けて、円高に推移しました。10月から12月にかけては、堅調な米国経済指標などを受けて主要国の利下げペースの鈍化が意識され、円安に推移しました。2025年１月から当作成期末にかけては、日銀の利上げや米国の関税政策の不透明感などから円高基調で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	19
(保管費用)	(18)
(その他)	(1)
合　計	19

（注１）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注２）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公　社　債

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

			買　付　額	売　付　額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 950	千アメリカ・ドル 1,439 （　－）
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 32	千カナダ・ドル 46 （　－）
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 17	千オーストラリア・ドル 38 （　－）
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 54	千イギリス・ポンド 89 （　－）
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ －	千デンマーク・クローネ 25 （　－）
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ －	千ノルウェー・クローネ 13 （　－）
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ －	千スウェーデン・クローネ 22 （　－）
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ －	千メキシコ・ペソ 73 （　－）
	中国	国債証券	千オフショア人民元 1,150	千オフショア人民元 1,559 （　－）
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ －	千ポーランド・ズロチ 18 （　－）
	ユーロ （アイルランド）	国債証券	千ユーロ －	千ユーロ 3 （　－）
	ユーロ （オランダ）	国債証券	千ユーロ 17	千ユーロ 33 （　－）
	ユーロ （ベルギー）	国債証券	千ユーロ 17	千ユーロ 30 （　－）
	ユーロ （フランス）	国債証券	千ユーロ 90	千ユーロ 133 （　－）
	ユーロ （ドイツ）	国債証券	千ユーロ 79	千ユーロ 138 （　－）
	ユーロ （ポルトガル）	国債証券	千ユーロ 5	千ユーロ 2 （　－）
	ユーロ （スペイン）	国債証券	千ユーロ 64	千ユーロ 104 （　－）
	ユーロ （イタリア）	国債証券	千ユーロ 91	千ユーロ 197 （　－）
	ユーロ （オーストリア）	国債証券	千ユーロ 5	千ユーロ 11 （　－）
	ユーロ （ユーロ　通貨計）	国債証券	千ユーロ 371	千ユーロ 655 （　－）

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.25% 2027/8/15	67,701	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 6% 2026/2/15	61,461
CHINA GOVERNMENT BOND（中国） 2.89% 2031/11/18	22,920	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 1.5% 2030/2/15	47,785
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 1.5% 2030/2/15	22,375	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.25% 2027/8/15	39,426
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ） 4.125% 2031/10/31	13,646	CHINA GOVERNMENT BOND（中国） 2.89% 2031/11/18	31,529
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3.125% 2048/5/15	9,770	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3.125% 2048/5/15	18,959
SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 6% 2029/1/31	7,313	ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 0.85% 2027/1/15	13,720
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ） 4.5% 2033/11/15	6,513	SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン） 6% 2029/1/31	12,505
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 5.25% 2028/11/15	6,263	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 4.75% 2041/2/15	10,561
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ） 3.625% 2053/2/15	5,623	ITALIAN GOVERNMENT BOND（イタリア） 1.65% 2032/3/1	10,378
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 3.25% 2045/5/25	4,873	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 3.25% 2045/5/25	8,583

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	593	561	80,609	41.5	−	18.3	23.2	−
	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル						
カナダ	27	30	3,201	1.6	−	1.3	0.4	−
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル						
オーストラリア	22	22	2,096	1.1	−	1.1	−	−
	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル						
シンガポール	8	7	846	0.4	−	0.2	0.2	−
	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル						
ニュージーランド	10	8	740	0.4	−	0.4	−	−
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド						
イギリス	56	49	9,470	4.9	−	4.2	0.7	−
	千イスラエル・シュケル	千イスラエル・シュケル						
イスラエル	26	22	899	0.5	−	−	0.5	−
	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ						
デンマーク	10	12	267	0.1	−	0.1	−	−
	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ						
スウェーデン	15	16	249	0.1	−	0.1	−	−
	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ						
メキシコ	240	223	1,639	0.8	−	0.2	0.6	−
	千オフショア人民元	千オフショア人民元						
中国	890	969	19,275	9.9	−	9.9	−	−
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット						
マレーシア	42	44	1,491	0.8	−	0.8	−	−
	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ						
ポーランド	25	23	881	0.5	−	−	0.5	−
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（アイルランド）	8	6	1,020	0.5	−	0.5	−	−
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（オランダ）	17	16	2,705	1.4	−	1.1	0.2	−
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（ベルギー）	11	11	1,949	1.0	−	1.0	−	−
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（フランス）	102	93	15,148	7.8	−	5.3	−	2.5
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（ドイツ）	61	62	10,192	5.2	−	3.8	0.7	0.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（ポルトガル）	4	2	454	0.2	−	0.2	−	−
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（スペイン）	52	53	8,743	4.5	−	1.9	2.6	−
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（イタリア）	77	78	12,736	6.6	−	4.7	−	1.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（フィンランド）	8	5	949	0.5	−	0.5	−	−
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（オーストリア）	11	12	1,974	1.0	−	1.0	−	−
ユーロ								
（小計）	351	343	55,874	28.8	−	20.1	3.5	5.2
合計	−	−	177,543	91.4	−	56.8	29.4	5.2

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		当期末 銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	60	62	9,024	2028/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	19	19	2,791	2036/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	39	39	5,659	2041/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	10	7	1,102	2044/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	196	189	27,228	2027/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	41	31	4,456	2048/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	68	61	8,769	2030/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.6250	58	47	6,795	2053/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.5000	22	22	3,230	2033/11/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	80	80	11,549	2031/10/31
通貨小計	銘柄数	10銘柄						
	金額				593	561	80,609	
					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	20	23	2,449	2037/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	7	7	751	2029/09/01
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				27	30	3,201	
					千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	22	22	2,096	2033/04/21
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				22	22	2,096	
					千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		
シンガポール		SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	4	4	458	2029/07/01
		SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	1.8750	4	3	387	2051/10/01
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				8	7	846	
					千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル		
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	10	8	740	2032/05/15
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				10	8	740	
					千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	7	6	1,271	2027/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	0.2500	11	8	1,681	2031/07/31
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	12	10	2,015	2055/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	6	5	1,080	2039/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	10	10	1,932	2034/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.2500	10	7	1,488	2044/01/22
通貨小計	銘柄数	6銘柄						
	金額				56	49	9,470	
					千イスラエル・シュケル	千イスラエル・シュケル		
イスラエル		Israel Government Bond - Fixed	国債証券	1.0000	26	22	899	2030/03/31
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				26	22	899	
					千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	10	12	267	2039/11/15
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				10	12	267	
					千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	15	16	249	2039/03/30
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				15	16	249	

先進国債券マザーファンド

区分		当期末 銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
				%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	7.5000	160	157	1,157	2027/06/03
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	80	65	481	2042/11/13
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				240	223	1,639	
					千オフショア人民元	千オフショア人民元		
中国		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.8600	30	41	818	2049/07/22
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8900	860	928	18,457	2031/11/18
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				890	969	19,275	
					千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット		
マレーシア		MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	4.2540	42	44	1,491	2035/05/31
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				42	44	1,491	
					千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	2.7500	25	23	881	2029/10/25
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				25	23	881	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（アイルランド）		IRISH TREASURY	国債証券	0.4000	8	6	1,020	2035/05/15
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				8	6	1,020	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（オランダ）		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	5	5	893	2042/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	3	3	488	2033/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	3	2	476	2027/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	−	6	5	846	2031/07/15
国小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				17	16	2,705	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（ベルギー）		Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	11	11	1,949	2041/03/28
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				11	11	1,949	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	14	14	2,409	2038/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	4	3	609	2045/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	28	28	4,563	2030/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	30	29	4,811	2026/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	12	10	1,673	2034/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	14	6	1,081	2053/05/25
国小計	銘柄数	6銘柄						
	金額				102	93	15,148	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	15	17	2,878	2031/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	14	16	2,712	2034/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	−	10	9	1,591	2026/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	7	5	825	2048/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.8000	7	5	897	2053/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.3000	8	7	1,287	2027/10/15
国小計	銘柄数	6銘柄						
	金額				61	62	10,192	

当期末								
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ（ポルトガル）		PORTUGUESE GOVERNMENT BOND	国債証券	1.1500	4	2	454	2042/04/11
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				4	2	454	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（スペイン）		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	14	15	2,586	2029/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.9000	9	7	1,276	2046/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4500	15	14	2,409	2027/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2000	14	15	2,471	2037/01/31
国小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				52	53	8,743	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（イタリア）		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.6500	23	21	3,438	2032/03/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.8500	23	22	3,679	2027/01/15
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	19	21	3,492	2034/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	12	13	2,125	2044/09/01
国小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				77	78	12,736	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（フィンランド）		Finland Government Bond	国債証券	0.1250	8	5	949	2036/04/15
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				8	5	949	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（オーストリア）		Austria Government Bond	国債証券	4.1500	11	12	1,974	2037/03/15
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				11	12	1,974	
通貨小計	銘柄数	29銘柄						
	金額				351	343	55,874	
合計	銘柄数	60銘柄						
	金額						177,543	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年５月８日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
公社債	177,543	90.8
コール・ローン等、その他	18,040	9.2
投資信託財産総額	195,583	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝143.64円、１カナダ・ドル＝103.89円、１オーストラリア・ドル＝92.46円、１シンガポール・ドル＝111.06円、１ニュージーランド・ドル＝85.41円、１イギリス・ポンド＝191.13円、１イスラエル・シュケル＝40.084円、１デンマーク・クローネ＝21.79円、１ノルウェー・クローネ＝13.90円、１スウェーデン・クローネ＝14.87円、１メキシコ・ペソ＝7.332円、１オフショア人民元＝19.882円、１マレーシア・リンギット＝33.803円、１南アフリカ・ランド＝7.87円、１ポーランド・ズロチ＝38.07円、１ユーロ＝162.57円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（184,005千円）の投資信託財産総額（195,583千円）に対する比率は、94.1％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年５月８日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**206,713,519円**
コール・ローン等	16,134,354
公社債(評価額)	177,543,772
未収入金	11,184,660
未収利息	1,725,857
前払費用	124,876
(B) 負債	**12,441,602**
未払金	12,441,602
(C) 純資産総額(A－B)	**194,271,917**
元本	127,574,947
次期繰越損益金	66,696,970
(D) 受益権総口数	**127,574,947口**
１万口当り基準価額(C／D)	**15,228円**

＊期首における元本額は225,136,267円、当作成期間中における追加設定元本額は171,216,785円、同解約元本額は268,778,105円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

６資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	9,071,366円
ターゲット・リターン（コスト控除後３％）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	52,512円
ターゲット・リターン（コスト控除後５％）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	74,895円
スマート・ミックス・Ｄガード（為替ヘッジなし）	3,979,585円
スマート・アロケーション・Ｄガード	4,321,869円
堅実バランスファンド　－ハジメの一歩－	3,716,625円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Ｄガード付／部分為替ヘッジあり）	15,913,463円
ダイワ６資産バランス・ファンド（Ｄガード付／為替ヘッジなし）	87,935,979円
ＤＣスマート・アロケーション・Ｄガード	2,508,653円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は15,228円です。

■損益の状況

当期　自2024年５月９日　至2025年５月８日

項　　目	当　期
(A) 配当等収益	**9,944,303円**
受取利息	9,944,303
(B) 有価証券売買損益	**△ 14,393,906**
売買益	10,434,718
売買損	△ 24,828,624
(C) その他費用	**△ 375,733**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 4,825,336**
(E) 前期繰越損益金	**122,472,190**
(F) 解約差損益金	**△143,197,199**
(G) 追加信託差損益金	**92,247,315**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**66,696,970**
次期繰越損益金(H)	**66,696,970**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
　2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
（運用報告書）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
（運用状況にかかる情報）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

国内債券マザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2025年５月８日）

（作成対象期間　2024年５月９日～2025年５月８日）

国内債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

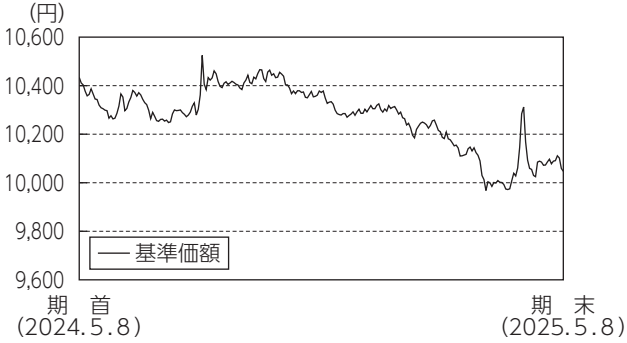
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内の国債
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		NOMURA-BPI 国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2024年５月８日	10,434	－	372.785	－	99.2	－
５月末	10,263	△1.6	366.662	△1.6	99.2	－
６月末	10,290	△1.4	367.658	△1.4	98.3	－
７月末	10,279	△1.5	367.297	△1.5	98.8	－
８月末	10,403	△0.3	371.736	△0.3	98.9	－
９月末	10,433	△0.0	372.84	0.0	99.4	－
10月末	10,378	△0.5	370.841	△0.5	98.9	－
11月末	10,303	△1.3	368.199	△1.2	99.2	－
12月末	10,291	△1.4	367.797	△1.3	99.3	－
2025年１月末	10,216	△2.1	365.041	△2.1	98.7	－
２月末	10,144	△2.8	362.534	△2.7	98.3	－
３月末	10,039	△3.8	358.849	△3.7	99.4	－
４月末	10,091	△3.3	360.765	△3.2	98.4	－
(期末)2025年５月８日	10,047	△3.7	359.149	△3.7	97.6	－

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注３) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注４) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,434円　期末：10,047円　騰落率：△3.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内の国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、過度な利下げ織り込みが後退したことで米国金利が上昇したことや、日銀によるマイナス金利政策解除などの影響を受け、上昇しました。2024年６月から７月にかけては、米国金利の低下（債券価格は上昇）が低下要因となった一方、日銀による政策金利の引き上げが上昇要因となり、国内長期金利はおおむね横ばいとなりました。８月から９月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、国内長期金利は低下しました。その後2025年３月にかけては、日銀が利上げを決定したことや、利上げを継続する姿勢が示されたことで、国内長期金利は上昇しました。当作成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から国内長期金利は低下しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も、国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　計	－

(注１) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注２) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公　社　債

(2024年５月９日から2025年５月８日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	25,042,917	25,523,259 (　　－)

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注２) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
350 10年国債 0.1% 2028/3/20	1,309,182	350 10年国債 0.1% 2028/3/20	1,268,774
354 10年国債 0.1% 2029/3/20	1,107,314	354 10年国債 0.1% 2029/3/20	1,125,905
95 20年国債 2.3% 2027/6/20	913,735	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	920,660
162 20年国債 0.6% 2037/9/20	844,433	162 20年国債 0.6% 2037/9/20	839,844
88 20年国債 2.3% 2026/6/20	840,707	88 20年国債 2.3% 2026/6/20	835,947
344 10年国債 0.1% 2026/9/20	782,549	344 10年国債 0.1% 2026/9/20	791,855
11 30年国債 1.7% 2033/6/20	745,234	11 30年国債 1.7% 2033/6/20	748,810
172 5年国債 0.5% 2029/6/20	664,366	172 5年国債 0.5% 2029/6/20	642,106
97 20年国債 2.2% 2027/9/20	621,398	97 20年国債 2.2% 2027/9/20	617,929
164 20年国債 0.5% 2038/3/20	612,323	164 20年国債 0.5% 2038/3/20	613,096

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,400,000	3,150,079	97.6	－	61.9	25.9	9.8

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末					
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	149 5年国債	0.0050	40,000	39,701	2026/09/20
	344 10年国債	0.1000	53,000	52,672	2026/09/20
	465 2年国債	0.4000	30,000	29,931	2026/10/01
	150 5年国債	0.0050	3,000	2,971	2026/12/20
	345 10年国債	0.1000	70,000	69,450	2026/12/20
	92 20年国債	2.1000	15,000	15,363	2026/12/20
	469 2年国債	0.7000	40,000	40,068	2027/02/01
	151 5年国債	0.0050	18,000	17,799	2027/03/20
	346 10年国債	0.1000	50,000	49,530	2027/03/20
	153 5年国債	0.0050	33,000	32,572	2027/06/20
	347 10年国債	0.1000	55,000	54,397	2027/06/20
	154 5年国債	0.1000	46,000	45,420	2027/09/20
	155 5年国債	0.3000	11,000	10,899	2027/12/20
	156 5年国債	0.2000	43,000	42,496	2027/12/20
	349 10年国債	0.1000	11,000	10,842	2027/12/20
	99 20年国債	2.1000	17,000	17,638	2027/12/20
	157 5年国債	0.2000	31,000	30,586	2028/03/20
	158 5年国債	0.1000	38,000	37,385	2028/03/20
	350 10年国債	0.1000	49,000	48,208	2028/03/20
	100 20年国債	2.2000	17,000	17,735	2028/03/20
	351 10年国債	0.1000	20,000	19,637	2028/06/20
	102 20年国債	2.4000	13,000	13,684	2028/06/20
	103 20年国債	2.3000	10,000	10,495	2028/06/20
	104 20年国債	2.1000	8,000	8,346	2028/06/20
	162 5年国債	0.3000	25,000	24,654	2028/09/20
	163 5年国債	0.4000	17,000	16,821	2028/09/20
	352 10年国債	0.1000	15,000	14,694	2028/09/20
	105 20年国債	2.1000	10,000	10,460	2028/09/20
	164 5年国債	0.2000	1,000	980	2028/12/20
	166 5年国債	0.4000	27,000	26,671	2028/12/20
	1 CT5年国債	0.3000	10,000	9,836	2028/12/20
	353 10年国債	0.1000	45,000	43,969	2028/12/20
	108 20年国債	1.9000	9,000	9,370	2028/12/20
	169 5年国債	0.5000	6,000	5,939	2029/03/20
	170 5年国債	0.6000	30,000	29,766	2029/06/20
	171 5年国債	0.4000	8,000	7,874	2029/06/20
	172 5年国債	0.5000	19,000	18,776	2029/06/20
	355 10年国債	0.1000	30,000	29,163	2029/06/20
	111 20年国債	2.2000	5,000	5,284	2029/06/20
	173 5年国債	0.6000	5,000	4,953	2029/09/20
	174 5年国債	0.7000	8,000	7,959	2029/09/20
	356 10年国債	0.1000	22,000	21,323	2029/09/20
	176 5年国債	1.0000	15,000	15,106	2029/12/20
	357 10年国債	0.1000	12,000	11,602	2029/12/20
	114 20年国債	2.1000	28,000	29,594	2029/12/20
	115 20年国債	2.2000	19,000	20,166	2029/12/20
	358 10年国債	0.1000	45,000	43,383	2030/03/20
	116 20年国債	2.2000	15,000	15,953	2030/03/20
	117 20年国債	2.1000	11,000	11,647	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	60,000	57,709	2030/06/20
	119 20年国債	1.8000	9,000	9,421	2030/06/20
	120 20年国債	1.6000	18,000	18,661	2030/06/20
	360 10年国債	0.1000	8,000	7,674	2030/09/20
	4 30年国債	2.9000	5,000	5,543	2030/11/20
	361 10年国債	0.1000	11,000	10,526	2030/12/20
	123 20年国債	2.1000	10,000	10,661	2030/12/20
	362 10年国債	0.1000	12,000	11,452	2031/03/20
	125 20年国債	2.2000	11,000	11,816	2031/03/20
	126 20年国債	2.0000	10,000	10,627	2031/03/20
	127 20年国債	1.9000	3,000	3,171	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	32,000	30,454	2031/06/20
	128 20年国債	1.9000	15,000	15,878	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	45,000	42,690	2031/09/20
	130 20年国債	1.8000	16,000	16,856	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	9,000	9,427	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	25,000	23,640	2031/12/20
	132 20年国債	1.7000	6,000	6,287	2031/12/20
	366 10年国債	0.2000	6,000	5,693	2032/03/20
	134 20年国債	1.8000	17,000	17,930	2032/03/20
	136 20年国債	1.6000	8,000	8,332	2032/03/20
	367 10年国債	0.2000	33,000	31,204	2032/06/20
	137 20年国債	1.7000	2,000	2,096	2032/06/20
	138 20年国債	1.5000	6,000	6,207	2032/06/20
	139 20年国債	1.6000	10,000	10,415	2032/06/20
	368 10年国債	0.2000	34,000	32,023	2032/09/20
	140 20年国債	1.7000	20,000	20,960	2032/09/20
	369 10年国債	0.5000	34,000	32,646	2032/12/20
	141 20年国債	1.7000	20,000	20,953	2032/12/20
	142 20年国債	1.8000	14,000	14,771	2032/12/20
	370 10年国債	0.5000	19,000	18,181	2033/03/20
	143 20年国債	1.6000	12,000	12,474	2033/03/20
	144 20年国債	1.5000	3,000	3,095	2033/03/20
	371 10年国債	0.4000	51,000	48,232	2033/06/20
	145 20年国債	1.7000	17,000	17,786	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	10,000	9,736	2033/09/20
	12 30年国債	2.1000	3,000	3,231	2033/09/20
	146 20年国債	1.7000	10,000	10,451	2033/09/20
	1 CT10年国債	0.7000	13,000	12,468	2033/12/20
	373 10年国債	0.6000	26,000	24,801	2033/12/20
	147 20年国債	1.6000	25,000	25,892	2033/12/20
	374 10年国債	0.8000	29,000	28,036	2034/03/20
	148 20年国債	1.5000	22,000	22,564	2034/03/20
	375 10年国債	1.1000	28,000	27,690	2034/06/20

区分	銘柄	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	15 30年国債	2.5000	9,000	9,981	2034/06/20
	149 20年国債	1.5000	31,000	31,724	2034/06/20
	376 10年国債	0.9000	35,000	33,887	2034/09/20
	16 30年国債	2.5000	5,000	5,545	2034/09/20
	150 20年国債	1.4000	15,000	15,182	2034/09/20
	377 10年国債	1.2000	13,000	12,888	2034/12/20
	17 30年国債	2.4000	13,000	14,295	2034/12/20
	378 10年国債	1.4000	10,000	10,069	2035/03/20
	18 30年国債	2.3000	3,000	3,269	2035/03/20
	19 30年国債	2.3000	5,000	5,444	2035/06/20
	153 20年国債	1.3000	23,000	22,877	2035/06/20
	154 20年国債	1.2000	22,000	21,601	2035/09/20
	21 30年国債	2.3000	9,000	9,775	2035/12/20
	155 20年国債	1.0000	2,000	1,917	2035/12/20
	156 20年国債	0.4000	20,000	17,886	2036/03/20
	23 30年国債	2.5000	4,000	4,414	2036/06/20
	157 20年国債	0.2000	21,000	18,242	2036/06/20
	24 30年国債	2.5000	5,000	5,512	2036/09/20
	158 20年国債	0.5000	22,000	19,672	2036/09/20
	25 30年国債	2.3000	8,000	8,633	2036/12/20
	159 20年国債	0.6000	13,000	11,692	2036/12/20
	26 30年国債	2.4000	12,000	13,054	2037/03/20
	161 20年国債	0.6000	20,000	17,780	2037/06/20
	27 30年国債	2.5000	9,000	9,861	2037/09/20
	162 20年国債	0.6000	28,000	24,751	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	3,000	2,635	2037/12/20
	28 30年国債	2.5000	15,000	16,370	2038/03/20
	164 20年国債	0.5000	10,000	8,615	2038/03/20
	29 30年国債	2.4000	6,000	6,450	2038/09/20
	166 20年国債	0.7000	14,000	12,228	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	19,000	16,035	2038/12/20
	30 30年国債	2.3000	15,000	15,867	2039/03/20
	168 20年国債	0.4000	6,000	4,958	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	8,000	6,463	2039/06/20
	31 30年国債	2.2000	4,000	4,161	2039/09/20
	170 20年国債	0.3000	15,000	12,033	2039/09/20
	171 20年国債	0.3000	24,000	19,115	2039/12/20
	32 30年国債	2.3000	20,000	20,951	2040/03/20
	172 20年国債	0.4000	7,000	5,623	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	2,000	1,595	2040/06/20
	33 30年国債	2.0000	21,000	21,061	2040/09/20
	174 20年国債	0.4000	15,000	11,878	2040/09/20
	175 20年国債	0.5000	17,000	13,593	2040/12/20
	34 30年国債	2.2000	6,000	6,140	2041/03/20
	177 20年国債	0.4000	3,000	2,324	2041/06/20
	35 30年国債	2.0000	20,000	19,804	2041/09/20
	178 20年国債	0.5000	19,000	14,880	2041/09/20
	179 20年国債	0.5000	11,000	8,557	2041/12/20
	36 30年国債	2.0000	10,000	9,844	2042/03/20
	180 20年国債	0.8000	17,000	13,859	2042/03/20
	181 20年国債	0.9000	9,000	7,420	2042/06/20
	37 30年国債	1.9000	10,000	9,641	2042/09/20
	182 20年国債	1.1000	23,000	19,526	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	20,000	17,765	2042/12/20
	184 20年国債	1.1000	24,000	20,174	2043/03/20
	39 30年国債	1.9000	17,000	16,234	2043/06/20
	185 20年国債	1.1000	13,000	10,873	2043/06/20
	40 30年国債	1.8000	11,000	10,309	2043/09/20
	186 20年国債	1.5000	20,000	17,841	2043/09/20
	41 30年国債	1.7000	11,000	10,106	2043/12/20
	187 20年国債	1.3000	16,000	13,735	2043/12/20
	42 30年国債	1.7000	14,000	12,810	2044/03/20
	188 20年国債	1.6000	11,000	9,895	2044/03/20
	43 30年国債	1.7000	14,000	12,765	2044/06/20

区分	銘柄	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	189 20年国債	1.9000	10,000	9,425	2044/06/20
	190 20年国債	1.8000	8,000	7,394	2044/09/20
	45 30年国債	1.5000	3,000	2,624	2044/12/20
	191 20年国債	2.0000	6,000	5,718	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	18,000	15,683	2045/03/20
	47 30年国債	1.6000	14,000	12,371	2045/06/20
	49 30年国債	1.4000	5,000	4,223	2045/12/20
	50 30年国債	0.8000	7,000	5,197	2046/03/20
	51 30年国債	0.3000	5,000	3,278	2046/06/20
	52 30年国債	0.5000	11,000	7,522	2046/09/20
	53 30年国債	0.6000	15,000	10,429	2046/12/20
	54 30年国債	0.8000	12,000	8,692	2047/03/20
	55 30年国債	0.8000	11,000	7,914	2047/06/20
	56 30年国債	0.8000	10,000	7,150	2047/09/20
	57 30年国債	0.8000	6,000	4,261	2047/12/20
	59 30年国債	0.7000	10,000	6,841	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	10,000	7,149	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	6,000	4,055	2048/12/20
	2 40年国債	2.2000	7,000	6,573	2049/03/20
	63 30年国債	0.4000	10,000	6,138	2049/06/20
	64 30年国債	0.4000	13,000	7,924	2049/09/20
	65 30年国債	0.4000	10,000	6,048	2049/12/20
	3 40年国債	2.2000	7,000	6,498	2050/03/20
	66 30年国債	0.4000	7,000	4,201	2050/03/20
	67 30年国債	0.6000	10,000	6,305	2050/06/20
	68 30年国債	0.6000	16,000	10,014	2050/09/20
	69 30年国債	0.7000	8,000	5,116	2050/12/20
	4 40年国債	2.2000	9,000	8,226	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	13,000	8,254	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	17,000	10,710	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	17,000	10,640	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	5,000	3,111	2051/12/20
	5 40年国債	2.0000	10,000	8,647	2052/03/20
	74 30年国債	1.0000	12,000	8,098	2052/03/20
	76 30年国債	1.4000	13,000	9,677	2052/09/20
	77 30年国債	1.6000	10,000	7,797	2052/12/20
	6 40年国債	1.9000	10,000	8,355	2053/03/20
	78 30年国債	1.4000	14,000	10,341	2053/03/20
	79 30年国債	1.2000	13,000	9,071	2053/06/20
	80 30年国債	1.8000	6,000	4,866	2053/09/20
	7 40年国債	1.7000	10,000	7,873	2054/03/20
	82 30年国債	1.8000	10,000	8,068	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	10,000	8,846	2054/06/20
	85 30年国債	2.3000	10,000	9,029	2054/12/20
	8 40年国債	1.4000	11,000	7,928	2055/03/20
	9 40年国債	0.4000	18,000	9,093	2056/03/20
	10 40年国債	0.9000	15,000	8,943	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	15,000	8,448	2058/03/20
	12 40年国債	0.5000	16,000	7,789	2059/03/20
	13 40年国債	0.5000	16,000	7,592	2060/03/20
	14 40年国債	0.7000	15,000	7,590	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	16,000	8,956	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	14,000	8,612	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	8,000	6,468	2064/03/20
合計 銘柄数	211銘柄				
合計 金額			3,400,000	3,150,079	

（注）単位未満は切捨て。

国内債券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2025年５月８日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	3,150,079	82.8
コール・ローン等、その他	655,051	17.2
投資信託財産総額	3,805,131	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年５月８日現在

項目	当期末
(A) 資産	**3,805,131,377円**
コール・ローン等	71,793,483
公社債(評価額)	3,150,079,750
未収入金	574,723,820
未収利息	7,321,873
前払費用	1,212,451
(B) 負債	**578,191,449**
未払解約金	578,191,449
(C) 純資産総額(A－B)	**3,226,939,928**
元本	3,211,727,796
次期繰越損益金	15,212,132
(D) 受益権総口数	**3,211,727,796口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,047円**

＊期首における元本額は3,683,726,347円、当作成期間中における追加設定元本額は22,664,204,203円、同解約元本額は23,136,202,754円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

６資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	6,116,665円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	1,961,751,859円
ターゲット・リターン（コスト控除後３％）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	565,063円
ターゲット・リターン（コスト控除後５％）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	333,980円
スマート・ミックス・Ｄガード（為替ヘッジあり）	1,271,430円
スマート・ミックス・Ｄガード（為替ヘッジなし）	6,023,139円
スマート・アロケーション・Ｄガード	710,672円
りそな　ダイナミック・アロケーション・ファンド	136,234,647円
堅実バランスファンド　－ハジメの一歩－	76,128,322円
ＤＣダイナミック・アロケーション・ファンド	798,086,962円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Ｄガード付／部分為替ヘッジあり）	2,618,795円
ダイワ６資産バランス・ファンド（Ｄガード付／為替ヘッジあり）	87,750,158円
ダイワ６資産バランス・ファンド（Ｄガード付／為替ヘッジなし）	133,724,578円
ＤＣスマート・アロケーション・Ｄガード	411,526円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,047円です。

■損益の状況

当期　自2024年５月９日　至2025年５月８日

項目	当期
(A) 配当等収益	**64,995,386円**
受取利息	64,995,386
(B) 有価証券売買損益	**△183,611,460**
売買益	63,428,260
売買損	△247,039,720
(C) 当期損益金(A＋B)	**△118,616,074**
(D) 前期繰越損益金	**159,952,212**
(E) 解約差損益金	**△530,582,703**
(F) 追加信託差損益金	**504,458,697**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**15,212,132**
次期繰越損益金(G)	**15,212,132**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
　2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
（運用報告書）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
（運用状況にかかる情報）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2025年５月８日）

（作成対象期間　2024年５月９日～2025年５月８日）

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

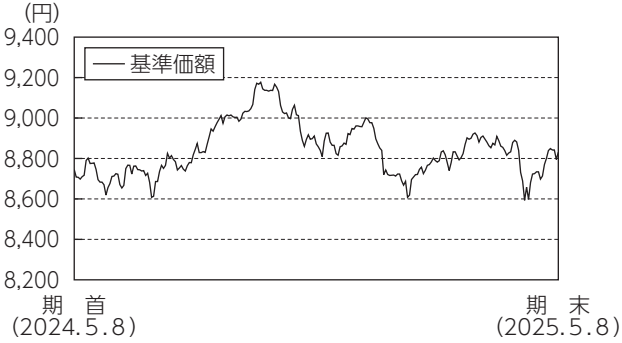
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2024年５月８日	8,745	－	12,089	－	96.7	－
５月末	8,656	△1.0	12,052	△0.3	98.7	－
６月末	8,727	△0.2	12,179	0.7	94.2	－
７月末	8,779	0.4	12,330	2.0	92.2	－
８月末	9,006	3.0	12,705	5.1	89.8	－
９月末	9,137	4.5	12,930	7.0	89.6	－
10月末	8,911	1.9	12,746	5.4	96.7	－
11月末	8,945	2.3	12,906	6.8	89.8	－
12月末	8,713	△0.4	12,749	5.5	98.4	－
2025年１月末	8,802	0.7	12,986	7.4	87.6	－
２月末	8,895	1.7	13,104	8.4	90.2	－
３月末	8,827	0.9	13,022	7.7	95.0	－
４月末	8,849	1.2	13,145	8.7	92.3	－
(期末)2025年５月８日	8,831	1.0	13,148	8.8	86.9	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。
Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注５）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注６）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,745円　期末：8,831円　騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

為替ヘッジコストはマイナス要因となりましたが、債券からの利息収入や米ドル建新興国債券の価格が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

新興国債券市場では、当作成期首より2024年９月末にかけて、各種経済指標が市場予想を下振れたことなどから、米ドル建新興国債券の金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことや米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、米ドル建新興国債券の金利は上昇（債券価格は下落）しました。11月以降は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が政策金利・経済見通しを引き上げたことなどが金利上昇要因となった一方で、インフレの鈍化傾向の継続などが金利低下要因となり、米ドル建新興国債券の金利はレンジで推移しました。2025年４月に入ると、米国の関税政策への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大したことで、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。しかし４月半ばには、相互関税の上乗せ分が90日間停止されたことで市場のリスク回避姿勢が和らぎ、米ドル建新興国債券の金利の上昇幅は縮小しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	3
（保管費用）	(2)
（その他）	(1)
合　　計	3

（注１）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注２）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公　社　債

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

			買　付　額	売　付　額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 670	千アメリカ・ドル 1,345 (　　0)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公　社　債

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

当		期	
買	付	売	付
銘　柄	金　額	銘　柄	金　額
	千円		千円
HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND（ハンガリー） 6.125% 2028/5/22	30,603	HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND（ハンガリー） 5.25% 2029/6/16	30,847
QATAR (STATE OF)（カタール） 3.75% 2030/4/16	28,182	South Africa Government International（南アフリカ） 4.85% 2029/9/30	29,605
SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)（サウジアラビア） 5% 2053/1/18	26,947	KSA SUKUK LTD（ケイマン諸島） 4.511% 2033/5/22	29,268
PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND（ペルー） 3.55% 2051/3/10	8,444	Indonesia Government International Bond（インドネシア） 3.85% 2030/10/15	27,510
Romanian Government International Bond（ルーマニア） 4% 2051/2/14	4,255	PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND（パナマ） 6.4% 2035/2/14	26,304
		SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)（サウジアラビア） 2.25% 2033/2/2	25,238
		ARAB REP EGYPT（エジプト） 7.5% 2061/2/16	21,480
		POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND（ポーランド） 5.5% 2054/3/18	15,044

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当					期		末		
区　分	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率				
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,487	2,132	306,283	86.9	19.8	61.7	25.2	－

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	8.6000	200	211	30,310	2027/09/24
	HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	6.1250	200	206	29,607	2028/05/22
	POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.5000	100	92	13,296	2054/03/18
	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.7500	200	179	25,721	2031/09/12
	COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.2500	200	154	22,142	2032/04/22
	Peruvian Government International Bond	国債証券	2.7800	50	26	3,819	2060/12/01
	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.5500	80	54	7,832	2051/03/10
	BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	2.5500	200	167	24,111	2033/07/27
	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.3000	150	126	18,156	2041/01/21
	QATAR (STATE OF)	国債証券	3.7500	200	195	28,052	2030/04/16
	UNITED ARAB EMIRATES (GOVERNMENT O	国債証券	4.0500	200	195	28,131	2032/07/07
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	5.0000	200	166	23,971	2053/01/18
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	4.2800	200	148	21,373	2041/08/14
	Argentine Republic International Bond	国債証券	1.0000	7	6	926	2029/07/09
	Argentine Republic International Bond	国債証券	5.0000	200	142	20,483	2038/01/09
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.0000	100	58	8,346	2051/02/14
合計 銘柄数	16銘柄						
合計 金額				2,487	2,132	306,283	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年５月８日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	306,283	86.2
コール・ローン等、その他	49,111	13.8
投資信託財産総額	355,395	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝143.64円、１ユーロ＝162.57円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（314,697千円）の投資信託財産総額（355,395千円）に対する比率は、88.5％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年５月８日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**708,754,440円**
コール・ローン等	30,968,591
公社債(評価額)	306,283,851
未収入金	367,621,133
未収利息	3,461,216
前払費用	419,649
(B) 負債	**356,466,862**
未払金	356,466,862
(C) 純資産総額(A－B)	**352,287,578**
元本	398,916,894
次期繰越損益金	△ 46,629,316
(D) 受益権総口数	**398,916,894口**
１万口当り基準価額(C／D)	**8,831円**

＊期首における元本額は511,659,436円、当作成期間中における追加設定元本額は151,464,727円、同解約元本額は264,207,269円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

５資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	22,047,903円
スマート・ミックス・Ｄガード（為替ヘッジあり）	1,470,440円
スマート・アロケーション・Ｄガード	2,200,049円
目標利回り追求型債券ファンド	263,604,939円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Ｄガード付／部分為替ヘッジあり）	8,103,757円
ダイワ６資産バランス・ファンド（Ｄガード付／為替ヘッジあり）	100,211,961円
ＤＣスマート・アロケーション・Ｄガード	1,277,845円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は8,831円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は46,629,316円です。

■損益の状況

当期　自2024年５月９日　至2025年５月８日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**18,723,231円**
受取利息	18,723,231
(B) 有価証券売買損益	**△ 16,023,029**
売買益	87,475,913
売買損	△103,498,942
(C) その他費用	**△ 111,344**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**2,588,858**
(E) 前期繰越損益金	**△ 64,209,216**
(F) 解約差損益金	**31,507,747**
(G) 追加信託差損益金	**△ 16,516,705**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**△ 46,629,316**
次期繰越損益金(H)	**△ 46,629,316**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2025年５月８日）

（作成対象期間　2024年５月９日～2025年５月８日）

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

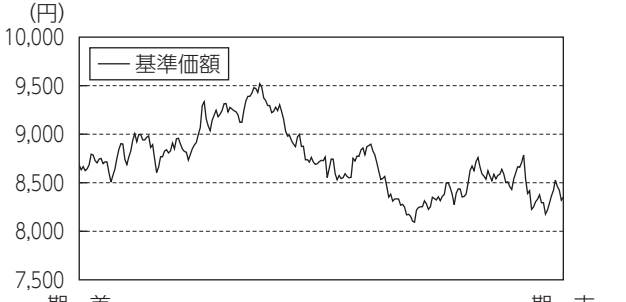
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	超長期米国国債
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2024年５月８日	8,682	－	11,092	－	94.8	－
５月末	8,578	△1.2	11,065	△0.2	97.6	－
６月末	8,892	2.4	11,263	1.5	95.9	－
７月末	8,914	2.7	11,401	2.8	91.3	－
８月末	9,200	6.0	11,636	4.9	90.9	－
９月末	9,278	6.9	11,773	6.1	93.8	－
10月末	8,717	0.4	11,465	3.4	94.2	－
11月末	8,772	1.0	11,520	3.9	88.7	－
12月末	8,269	△4.8	11,342	2.3	97.8	－
2025年１月末	8,355	△3.8	11,451	3.2	94.0	－
２月末	8,625	△0.7	11,634	4.9	95.4	－
３月末	8,537	△1.7	11,680	5.3	93.6	－
４月末	8,527	△1.8	11,786	6.3	91.9	－
(期末)2025年５月８日	8,351	△3.8	11,711	5.6	93.7	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）は、ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注５）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注６）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,682円　期末：8,351円　騰落率：△3.8%

【基準価額の主な変動要因】

超長期米国国債に投資した結果、債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○超長期米国国債市況

超長期米国国債金利は上昇しました。

米国債券市場では、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）がインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調で推移しました。しかし2024年10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。その後も上昇基調で推移しましたが、2025年に入ると、インフレの鈍化傾向が継続していることが確認され、金利は低下に転じました。２月には、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しましたが、３月以降は、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方、財政への懸念などから不安定な展開となり、超長期ゾーンの金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	10
(保管費用)	(8)
(その他)	(1)
合　計	10

（注１）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注２）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公　社　債

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 319	千アメリカ・ドル 494 （　－）

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ） 4.75% 2053/11/15	13,072	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ） 4.75% 2053/11/15	19,877
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3% 2044/11/15	12,239	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3% 2044/11/15	12,444
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 4.25% 2040/11/15	6,855	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3.375% 2048/11/15	9,658
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3.375% 2048/11/15	4,792	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ） 3.625% 2053/5/15	8,345
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ） 3.625% 2053/5/15	3,164	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 4.25% 2040/11/15	5,625
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.875% 2046/11/15	2,620	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.875% 2046/11/15	5,387
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 1.625% 2050/11/15	2,559	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ） 4% 2042/11/15	3,967
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ） 4% 2042/11/15	1,774	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 4.375% 2039/11/15	3,053
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3.125% 2041/11/15	2,263
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 1.625% 2050/11/15	1,647

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	当期末 額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率 5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	170	120	17,301	93.7	－	93.7	－	－

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当期末 区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.2500	6	5	823	2040/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	29	22	3,198	2044/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	24	17	2,532	2046/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.3750	11	8	1,246	2048/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	52	27	3,921	2050/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.2500	17	10	1,487	2052/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.0000	17	15	2,224	2042/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.6250	5	4	585	2053/05/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.7500	9	8	1,281	2053/11/15
合計 銘柄数	9銘柄						
合計 金額				170	120	17,301	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年５月８日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	17,301	82.5
コール・ローン等、その他	3,677	17.5
投資信託財産総額	20,979	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝143.64円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（15,301千円）の投資信託財産総額（20,979千円）に対する比率は、72.9％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年５月８日現在

項目	当期末
(A) 資産	**40,841,824円**
コール・ローン等	2,534,430
公社債(評価額)	17,301,744
未収入金	20,742,361
未収利息	205,197
前払費用	58,092
(B) 負債	**22,377,086**
未払金	22,377,086
(C) 純資産総額(A－B)	**18,464,738**
元本	22,109,994
次期繰越損益金	△ 3,645,256
(D) 受益権総口数	**22,109,994口**
１万口当り基準価額(C／D)	**8,351円**

＊期首における元本額は56,702,211円、当作成期間中における追加設定元本額は59,913,975円、同解約元本額は94,506,192円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

５資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	7,313,812円
スマート・アロケーション・Ｄガード	2,806,747円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Ｄガード付／部分為替ヘッジあり）	10,351,918円
ＤＣスマート・アロケーション・Ｄガード	1,637,517円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は8,351円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,645,256円です。

■損益の状況

当期　自2024年５月９日　至2025年５月８日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,454,894円**
受取利息	1,454,894
(B) 有価証券売買損益	**△ 2,852,906**
売買益	10,321,488
売買損	△13,174,394
(C) その他費用	**△ 43,499**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 1,441,511**
(E) 前期繰越損益金	**△ 7,470,962**
(F) 解約差損益金	**12,440,192**
(G) 追加信託差損益金	**△ 7,172,975**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**△ 3,645,256**
次期繰越損益金(H)	**△ 3,645,256**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
（運用報告書）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
（運用状況にかかる情報）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2025年５月８日）

（作成対象期間　2024年５月９日～2025年５月８日）

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

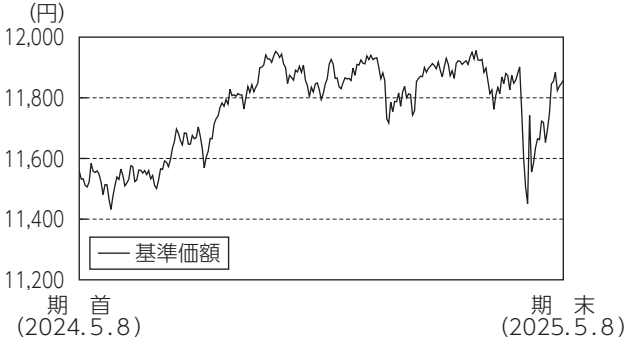
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		投資信託受益証券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首) 2024年5月8日	11,559	－	95.0
5月末	11,476	△0.7	98.9
6月末	11,544	△0.1	99.2
7月末	11,669	1.0	92.9
8月末	11,814	2.2	93.0
9月末	11,953	3.4	95.6
10月末	11,827	2.3	96.8
11月末	11,908	3.0	93.5
12月末	11,772	1.8	95.4
2025年1月末	11,918	3.1	94.0
2月末	11,928	3.2	93.5
3月末	11,848	2.5	94.9
4月末	11,884	2.8	92.9
(期末) 2025年5月8日	11,857	2.6	92.6

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,559円　期末：11,857円　騰落率：2.6%

【基準価額の主な変動要因】

米ドル建ハイイールド債券市況の上昇を受け、投資対象のＥＴＦ（上場投資信託証券）が値上がりしたことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は上昇しました。

米ドル建ハイイールド債券市場では、当作成期首より、インフレ指標をはじめ発表された経済指標の多くが予想を下振れたことで、ハイイールド債券の金利は低下しました。2024年8月には、雇用統計が市場予想を大きく下回ったことで、景気減速懸念から一時的にハイイールド債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大し、ハイイールド債券の金利は上昇しましたが、利下げ織り込みの加速や、トランプ次期政権での減税や規制緩和への期待の高まりを受け、ハイイールド債券はスプレッドの縮小とともに金利が低下しました。2025年に入っても、ハイイールド債券のスプレッドの縮小と金利の低下傾向が続きました。２月には、米国経済の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、ハイイールド債券の金利は低下しました。その後は、米国の関税をめぐる経済政策の不透明感が高まったことやインフレ懸念などから、ハイイールド債券はスプレッドのワイド化とともに金利は上昇しましたが、相互関税の一部についてその適用が90日間停止されたことなどが好感され、スプレッドは縮小し、金利も低下して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	1円
(投資信託受益証券)	(1)
有価証券取引税	0
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用	4
(保管費用)	(3)
(その他)	(1)
合　計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP	2.4	191	10.9	853

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国投資信託受益証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP		31.2	22.7	1,782	256,024
合計	口数、金額	31.2	22.7	1,782	256,024
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<92.6%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年５月８日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	256,024	92.3
コール・ローン等、その他	21,357	7.7
投資信託財産総額	277,382	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝143.64円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（257,511千円）の投資信託財産総額（277,382千円）に対する比率は、92.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年５月８日現在

項目	当期末
(A) 資産	**525,992,887円**
コール・ローン等	21,357,843
投資信託受益証券(評価額)	256,024,511
未収入金	248,610,533
(B) 負債	**249,553,886**
未払金	249,553,886
(C) 純資産総額(A－B)	**276,439,001**
元本	233,141,730
次期繰越損益金	43,297,271
(D) 受益権総口数	**233,141,730口**
１万口当り基準価額(C／D)	**11,857円**

＊期首における元本額は339,633,765円、当作成期間中における追加設定元本額は49,112,442円、同解約元本額は155,604,477円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

５資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	7,374,559円
スマート・アロケーション・Dガード	2,272,504円
目標利回り追求型債券ファンド	213,810,301円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）	8,370,151円
ＤＣスマート・アロケーション・Dガード	1,314,215円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,857円です。

■損益の状況

当期　自2024年５月９日　至2025年５月８日

項　　目	当　　期
（A）配当等収益	**17,896,003円**
受取配当金	17,757,573
受取利息	138,430
（B）有価証券売買損益	**△　9,526,911**
売買益	67,045,820
売買損	△76,572,731
（C）その他費用	**△　120,704**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	**8,248,388**
（E）前期繰越損益金	**52,950,983**
（F）解約差損益金	**△27,036,368**
（G）追加信託差損益金	**9,134,268**
（H）合計（D＋E＋F＋G）	**43,297,271**
次期繰越損益金（H）	**43,297,271**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める<u>運用報告書を交付しません。</u>

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める<u>事項にかかる情報を提供しません。</u>

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2025年５月８日）

（作成対象期間　2024年５月９日～2025年５月８日）

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

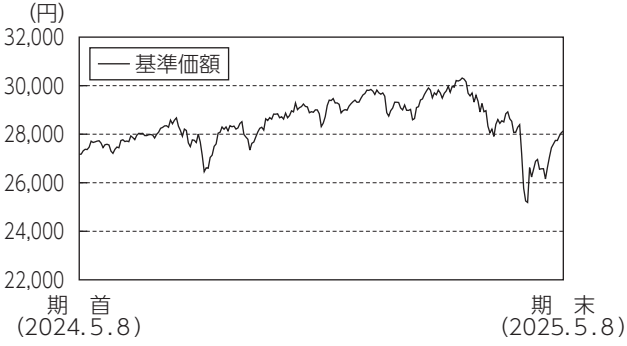
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ．先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ．先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ．先進国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券） ニ．国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）		株式先物比率	公社債組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2024年5月8日	27,168	－	26,114	－	99.2	－
5月末	27,211	0.2	26,224	0.4	101.0	－
6月末	27,964	2.9	27,019	3.5	104.0	－
7月末	27,657	1.8	26,805	2.6	95.5	－
8月末	28,259	4.0	27,363	4.8	96.0	－
9月末	28,824	6.1	27,906	6.9	97.9	－
10月末	28,843	6.2	27,984	7.2	107.1	－
11月末	29,321	7.9	28,680	9.8	99.8	－
12月末	29,081	7.0	28,406	8.8	104.7	－
2025年1月末	29,819	9.8	29,052	11.3	99.4	－
2月末	29,321	7.9	28,297	8.4	98.3	－
3月末	28,072	3.3	27,012	3.4	100.6	－
4月末	27,744	2.1	26,782	2.6	98.3	－
(期末)2025年5月8日	28,132	3.5	27,126	3.9	100.4	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。またＭＳＣＩは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注５）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注６）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,168円　期末：28,132円　騰落率：3.5%

【基準価額の主な変動要因】

先進国（日本を除きます。以下同じ。）の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、先進国株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国の小売売上高の悪化が米国の利下げ期待を高めたことなどを好感して米国株が堅調に推移した一方、欧州株は政治不安が相場の重しとなりました。2024年７月以降は、米国の利下げ期待が高まり米国金利が低下基調で推移したことや、フランス総選挙を巡る不安が一服したことなどを背景に、全体として株価は上昇しました。８月に入ると、米国の雇用統計の悪化などによる米国景気の減速懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な米国景気指標を受けて景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけて株価は急反発しました。９月上旬は、米国のＩＳＭ製造業景況感指数などの下振れを受けた米国景気減速懸念の再燃により下落しましたが、米国半導体大手エヌビディアのＣＥＯが次世代ＡＩ（人工知能）半導体需要に対して強気の見通しを示すと、上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選となったことで、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。その後は、12月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）でのタカ派姿勢を受けて欧米金利が上昇し、株価は下落しました。2025年１月には、トランプ大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ大統領が巨額のＡＩ関連投資を発表したことから上昇しましたが、４月に入ると、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110％程度の水準を維持しました。

ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料 （先物・オプション）	9円 （ 9）
有価証券取引税	－
その他費用 （その他）	12 （12）
合　　計	21

（注１）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注２）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
先物取引の種類別取引状況

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

種　類　別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 840	百万円 875	百万円 －	百万円 －

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘　柄　別		当期末	
		買建額	売建額
外国	S&P500 EMINI FUT(アメリカ)	百万円 81	百万円 －
	SP500 MIC EMIN FUT(アメリカ)	32	－
	MINI S&P/TSX 60(カナダ)	7	－
	MINI HSI IDX FUT(香港)	4	－
	FTSE 100 IDX FUT(イギリス)	16	－
	EURO STOXX 50(ドイツ)	16	－

（注１）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年５月８日現在

項　　目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	161,561	100.0
投資信託財産総額	161,561	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝143.64円、１カナダ・ドル＝103.89円、１オーストラリア・ドル＝92.46円、１香港ドル＝18.51円、１シンガポール・ドル＝111.06円、１イギリス・ポンド＝191.13円、１スイス・フラン＝174.51円、１デンマーク・クローネ＝21.79円、１ノルウェー・クローネ＝13.90円、１スウェーデン・クローネ＝14.87円、１ユーロ＝162.57円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（105,972千円）の投資信託財産総額（161,561千円）に対する比率は、65.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年５月８日現在

項　　目	当期末
(A) 資産	**263,536,918円**
コール・ローン等	50,884,124
未収入金	104,951,651
差入委託証拠金	107,701,143
(B) 負債	**105,229,968**
未払金	105,099,968
未払解約金	130,000
(C) 純資産総額(A－B)	**158,306,950**
元本	56,273,625
次期繰越損益金	102,033,325
(D) 受益権総口数	**56,273,625口**
１万口当り基準価額(C／D)	**28,132円**

＊期首における元本額は73,330,915円、当作成期間中における追加設定元本額は18,111,858円、同解約元本額は35,169,148円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

５資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	21,477,132円
ターゲット・リターン（コスト控除後３％）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	12,975円
ターゲット・リターン（コスト控除後５％）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	28,130円
スマート・ミックス・Ｄガード（為替ヘッジあり）	479,499円
スマート・アロケーション・Ｄガード	465,177円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Ｄガード付／部分為替ヘッジあり）	1,713,552円
ダイワ６資産バランス・ファンド（Ｄガード付／為替ヘッジあり）	31,824,948円
ＤＣスマート・アロケーション・Ｄガード	272,212円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は28,132円です。

■損益の状況

当期　自2024年５月９日　至2025年５月８日

項　　目	当期
(A) 配当等収益	**5,099,463円**
受取利息	128,170
その他収益金	4,971,293
(B) 有価証券売買損益	**△ 6,448,964**
売買益	24,228,252
売買損	△ 30,677,216
(C) 先物取引等損益	**5,949,080**
取引益	23,571,829
取引損	△ 17,622,749
(D) その他費用	**△ 74,950**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**4,524,629**
(F) 前期繰越損益金	**125,896,340**
(G) 解約差損益金	**△ 61,832,286**
(H) 追加信託差損益金	**33,444,642**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**102,033,325**
次期繰越損益金(I)	**102,033,325**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
　2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
（運用報告書）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
（運用状況にかかる情報）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

国内株式マザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2025年５月８日）

（作成対象期間　2024年５月９日～2025年５月８日）

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

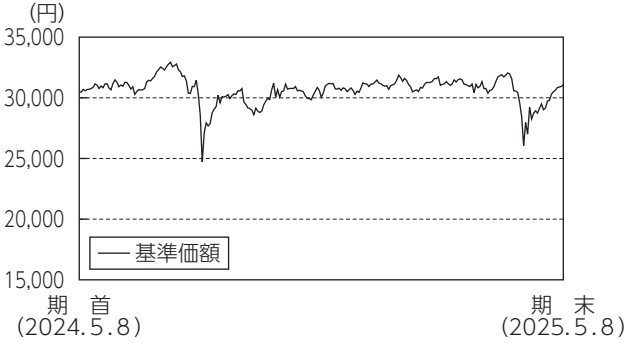
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	イ．国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ．国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ．国内の債券
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式先物比率	公社債組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2024年5月8日	30,469	－	4,593.89	－	99.9	76.8
5月末	31,174	2.3	4,710.15	2.5	100.0	66.6
6月末	31,593	3.7	4,778.56	4.0	100.0	72.3
7月末	31,440	3.2	4,752.72	3.5	99.9	72.3
8月末	30,578	0.4	4,615.06	0.5	99.8	36.3
9月末	30,077	△1.3	4,544.38	△1.1	100.0	38.2
10月末	30,616	0.5	4,629.83	0.8	100.0	－
11月末	30,445	△0.1	4,606.07	0.3	100.0	－
12月末	31,663	3.9	4,791.22	4.3	99.9	－
2025年1月末	31,722	4.1	4,797.95	4.4	100.1	－
2月末	30,425	△0.1	4,616.34	0.5	100.0	－
3月末	30,581	0.4	4,626.52	0.7	99.9	－
4月末	30,623	0.5	4,641.96	1.0	99.8	－
(期末)2025年5月8日	31,072	2.0	4,696.65	2.2	99.7	－

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：30,469円　期末：31,072円　騰落率：2.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額は国内株式市況の動きを反映し乱高下しましたが、当作成期首比では上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、２度の急落に見舞われたものの、ほぼ当作成期首の水準へ回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安の進行や海外のＡＩ（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年７月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、７月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、８月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、９月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は９月中旬にかけて、円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年２月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、３月中旬以降は、日銀の利上げ観測が高まり銀行株主導で上昇しました。４月２日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月９日には、相互関税の上乗せ部分が発動された後に報復措置を取らなかった国に対してはその適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ＴＯＰＩＸ先物（ミニＴＯＰＩＸ先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100％程度を維持しました。

現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	7円
（先物・オプション）	(7)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公　社　債

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

		買　付　額	売　付　額
国内		千円	千円
	国債証券	999,985	519,924 (1,480,000)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

種　類　別		買　建		売　建	
		新規買付額	決　済　額	新規売付額	決　済　額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	6,162	6,924	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

当　期			
買　付		売　付	
銘　柄	金　額	銘　柄	金　額
	千円		千円
1241国庫短期証券　2024/10/7	999,985	1241国庫短期証券　2024/10/7	519,924

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘　柄　別		当　期　末	
		買　建　額	売　建　額
国内		百万円	百万円
	ＴＯＰＩＸ	459	－
	ミニＴＯＰＩＸ	21	－

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年５月８日現在

項　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
コール・ローン等、その他	495,602	100.0
投資信託財産総額	495,602	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年５月８日現在

項　目	当　期　末
(A) 資産	**484,368,123円**
コール・ローン等	447,547,991
未収入金	13,270,770
差入委託証拠金	23,549,362
(B) 負債	**1,839,000**
未払解約金	1,839,000
(C) 純資産総額(A－B)	**482,529,123**
元本	155,292,778
次期繰越損益金	327,236,345
(D) 受益権総口数	**155,292,778口**
１万口当り基準価額(C／D)	**31,072円**

＊期首における元本額は427,344,881円、当作成期間中における追加設定元本額は257,243,557円、同解約元本額は529,295,660円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	5,931,019円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	54,150,979円
ターゲット・リターン（コスト控除後３％）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	27,637円
ターゲット・リターン（コスト控除後５％）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	51,515円
スマート・ミックス・Ｄガード（為替ヘッジあり）	443,037円
スマート・ミックス・Ｄガード（為替ヘッジなし）	2,011,015円
スマート・アロケーション・Ｄガード	23,923円
りそな　ダイナミック・アロケーション・ファンド	2,737,671円
堅実バランスファンド　－ハジメの一歩－	1,220,394円
ＤＣダイナミック・アロケーション・ファンド	16,055,021円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Ｄガード付／部分為替ヘッジあり）	88,308円
ダイワ６資産バランス・ファンド（Ｄガード付／為替ヘッジあり）	28,698,368円
ダイワ６資産バランス・ファンド（Ｄガード付／為替ヘッジなし）	43,840,024円
ＤＣスマート・アロケーション・Ｄガード	13,867円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は31,072円です。

■損益の状況

当期　自2024年５月９日　至2025年５月８日

項　目	当　期
(A) 配当等収益	**2,612,285円**
受取利息	2,612,285
(B) 有価証券売買損益	**△ 114,577**
売買益	14
売買損	△ 114,591
(C) 先物取引等損益	**△ 57,793,430**
取引益	158,090,850
取引損	△ 215,884,280
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 55,295,722**
(E) 前期繰越損益金	**874,724,572**
(F) 解約差損益金	**△1,020,028,248**
(G) 追加信託差損益金	**527,835,743**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**327,236,345**
次期繰越損益金(H)	**327,236,345**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
　2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
（運用報告書）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
（運用状況にかかる情報）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2025年５月８日）

（作成対象期間　2024年５月９日～2025年５月８日）

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

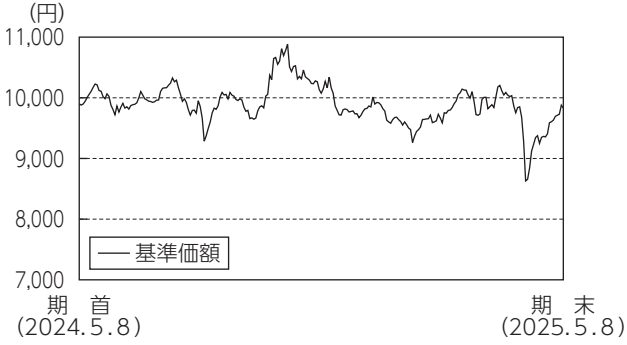
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ．新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ．新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券） ハ．残存期間の短いわが国の債券 ニ．新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額	騰落率	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）(参考指数)	騰落率	株式先物比率	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
	円	%		%	%	%	%	%
(期首)2024年5月8日	9,900	－	13,145		82.0	－	16.9	8.3
5月末	9,807	△0.9	13,041	△ 0.8	80.0	－	12.6	8.5
6月末	9,925	0.3	13,386	1.8	84.0	－	12.5	8.1
7月末	9,746	△1.6	13,317	1.3	86.0	－	12.5	8.5
8月末	9,955	0.6	13,637	3.7	81.5	－	11.8	8.1
9月末	10,665	7.7	14,660	11.5	79.3	－	13.0	7.5
10月末	10,131	2.3	14,050	6.9	88.5	－	15.0	8.4
11月末	9,673	△2.3	13,476	2.5	81.6	－	12.7	8.3
12月末	9,608	△2.9	13,536	3.0	82.4	－	14.6	8.7
2025年1月末	9,728	△1.7	13,713	4.3	79.2	－	14.0	8.8
2月末	9,943	0.4	14,086	7.2	78.6	－	15.9	8.6
3月末	9,869	△0.3	14,080	7.1	82.0	－	16.7	9.3
4月末	9,695	△2.1	13,926	5.9	70.1	－	21.9	13.4
(期末)2025年5月8日	9,827	△0.7	14,336	9.1	69.5	－	16.7	9.9

（注１）騰落率は期首比。
（注２）ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ.（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。またＭＳＣＩは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注５）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注６）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：9,900円　期末：9,827円　騰落率：△0.7%
【基準価額の主な変動要因】
新興国株式市況が上昇しましたが、ヘッジコストなどがマイナス要因となり基準価額は下落しました。

◆投資環境について
○新興国株式市況
新興国株式市況は上昇しました。
新興国株式市況は、当作成期首より、米国で雇用者数の増加ペースが落ち着き2024年内の利下げ期待が回復したことから上昇して始まったものの、根強いインフレ高止まり懸念によるグローバルでの金利上昇から下落しました。６月に入ると、米国のインフレ加速懸念が後退したことや、電子機器受託製造企業および半導体関連企業の市場予想を上回る決算によるＡＩ（人工知能）ブームの継続期待などを背景に株価は反発しました。その後は、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことや、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことなどから株価は一時的に下落する局面も見られたものの、パウエルＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長がジャクソンホール会議での講演で９月にも利下げに踏み切る姿勢を示したこと、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表によって一段高となりました。10月に入ると、中国政府の景気刺激策について、不透明な財政支出の規模などに対して警戒感が高まったことや、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まったこと、中国が保守的な財政政策を発表したこと、米国政府がＡＩ向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に、2025年１月半ばまで株価は軟調に推移しました。３月末にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシークとの連携を発表したことなどから反発したものの、４月に入ると、トランプ米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まったことや中国政府も米国に対し報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米国政権が関税の一部を停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したことなどを受け、株価は急反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」
新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。
また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて
新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90～110％程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびＥＴＦに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。
また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	8円
（先物・オプション）	(8)
（投資信託受益証券）	(0)
有価証券取引税	0
（投資信託受益証券）	(0)
その他費用	9
（保管費用）	(7)
（その他）	(2)
合　計	17

（注１）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注２）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
外国	ISHARES ASIA TRUST - ISH-HKD	－	－	25.6	511

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2024年５月９日から2025年５月８日まで）

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 573	百万円 612	百万円 －	百万円 －

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)		千口	千口	千香港ドル	千円
ISHARES ASIA TRUST - ISH-HKD		63.8	38.2	883	16,347
合計	口数、金額	63.8	38.2	883	16,347
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<16.7%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(イギリス)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES MSCI SAUDI CAPD USDA		3.8	3.8	23	3,374
(アメリカ)					
ISHARES MSCI BRAZIL ETF		0.98	0.98	25	3,716
ISHARES MSCI MEXICO ETF		0.3	0.3	17	2,546
合計	口数、金額	5.08	5.08	67	9,636
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<9.9%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	FTSE TAIWAN INDEX(シンガポール)	百万円 9	百万円 －
	MSCI EMGMKT(アメリカ)	40	－
	IFSC NIFTY 50(インド)	7	－
	BIST 30 FUTURES(トルコ)	0	－
	KOSPI2 INX FUT(韓国)	8	－
	SET50 FUTURES(タイ)	1	－

（注１）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年５月８日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	16,347	16.6
投資証券	9,636	9.8
コール・ローン等、その他	72,293	73.6
投資信託財産総額	98,278	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝143.64円、１香港ドル＝18.51円、１トルコ・リラ＝3.72円、100韓国ウォン＝10.31円、１マレーシア・リンギット＝33.803円、１南アフリカ・ランド＝7.87円、１タイ・バーツ＝4.39円、１ポーランド・ズロチ＝38.07円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（63,579千円）の投資信託財産総額（98,278千円）に対する比率は、64.7％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年５月８日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**160,214,324円**
コール・ローン等	38,291,230
投資信託受益証券(評価額)	16,347,736
投資証券(評価額)	9,636,894
未収入金	65,881,861
差入委託証拠金	30,056,603
(B) 負債	**62,443,993**
未払金	62,443,993
(C) 純資産総額(A－B)	**97,770,331**
元本	99,492,345
次期繰越損益金	△　1,722,014
(D) 受益権総口数	**99,492,345口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,827円**

＊期首における元本額は145,377,490円、当作成期間中における追加設定元本額は52,376,125円、同解約元本額は98,261,270円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	1,355,913円
スマート・アロケーション・Dガード	1,370,100円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）	5,042,035円
ダイワ６資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）	90,922,245円
ＤＣスマート・アロケーション・Dガード	802,052円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,827円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,722,014円です。

■損益の状況

当期　自2024年５月９日　至2025年５月８日

項　　目	当　期
(A) 配当等収益	**3,104,201円**
受取配当金	599,236
受取利息	82,064
その他収益金	2,422,901
(B) 有価証券売買損益	**△　3,216,429**
売買益	24,109,109
売買損	△27,325,538
(C) 先物取引等損益	**△　4,532,129**
取引益	6,700,420
取引損	△11,232,549
(D) その他費用	**△　101,552**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△　4,745,909**
(F) 前期繰越損益金	**△　1,449,250**
(G) 解約差損益金	**5,099,270**
(H) 追加信託差損益金	**△　626,125**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**△　1,722,014**
次期繰越損益金(I)	**△　1,722,014**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
　2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
（運用報告書）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
（運用状況にかかる情報）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2024年10月25日）

（作成対象期間　2023年10月26日～2024年10月25日）

ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

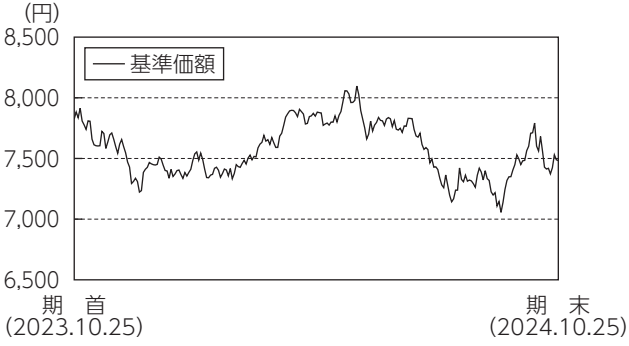
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ．ケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」が発行する「“RICI®” class A」の投資証券（米ドル建） ロ．商品の指数を対象指数とした上場投資信託証券（ＥＴＦ）
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		RICI®(米ドル建)		投資信託受益証券組入比率	"RICI®" ファンド クラスA組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2023年10月25日	7,826	－	10,371	－	3.1	93.4
10月末	7,809	△0.2	10,362	△0.1	3.1	92.8
11月末	7,656	△2.2	10,174	△1.9	2.1	89.7
12月末	7,445	△4.9	9,946	△4.1	1.4	92.2
2024年1月末	7,544	△3.6	10,116	△2.5	1.5	90.4
2月末	7,433	△5.0	10,020	△3.4	1.4	91.3
3月末	7,591	△3.0	10,421	0.5	1.4	93.6
4月末	7,878	0.7	10,758	3.7	1.5	93.1
5月末	7,895	0.9	10,847	4.6	1.5	93.6
6月末	7,749	△1.0	10,683	3.0	1.6	97.1
7月末	7,259	△7.2	10,033	△3.3	1.6	95.0
8月末	7,399	△5.5	10,271	△1.0	1.5	90.7
9月末	7,481	△4.4	10,437	0.6	1.4	89.7
(期末)2024年10月25日	7,482	△4.4	10,488	1.1	1.5	96.8

（注１）騰落率は期首比。
（注２）RICI®（米ドル建）とは、「ロジャーズ国際コモディティ指数®」の略称で、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
（注３）RICI®（米ドル建）は、基準価額への反映を考慮して、原則として１営業日前の日付の終値を採用しています。
（注４）"RICI®" ファンド　クラスＡとは、ケイマン籍の外国証券投資法人「"RICI®"　Commodity Fund Ltd.」が発行する「"RICI®"　class A」の投資証券（米ドル建）のことです。
（注５）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,826円　期末：7,482円　騰落率：△4.4%

【基準価額の主な変動要因】

「"RICI®" ファンド　クラスＡ」および商品の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）を高位に組み入れることにより、世界の商品市場の中長期的な動きを捉えることをめざして運用を行った結果、為替ヘッジコストや諸経費負担等がマイナス要因となり、当作成期の基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○商品市況

商品市況は、エネルギーセクターが軟調だった一方で、メタルセクターや農産物セクターが堅調だったことから小幅に上昇しました。

エネルギーセクターでは、原油（ＷＴＩ）は、ＯＰＥＣ（石油輸出国機構）と非加盟の主要産油国からなるＯＰＥＣプラスが、2023年11月末の会合で追加の協調減産を見送ったことなどから、12月下旬にかけて下落しました。その後は、中東情勢の悪化が原油供給に悪影響を及ぼすとの見方から上昇に転じました。2024年４月からは、ＯＰＥＣプラスが一部の産油国による自主的な減産を10月以降に徐々に縮小することで合意したことなどから、６月上旬にかけて下落しました。その後は、中東情勢の緊迫化から上昇に転じましたが、米国や中国の景気減速懸念などを受け、７月上旬から９月上旬にかけて再び下落しました。当作成期末にかけては、米国で発生したハリケーンの影響や地政学リスクの高まりから、上昇基調となりました。メタルセクターは、米国の利下げを受けて金利のつかない資産への投資妙味が増すとみられたことや、地政学リスクの高まりから安全資産としての需要が増加したことを受けて、貴金属が上昇しました。また、中国の景気刺激策などによる需要増加が期待された産業金属も上昇しました。農産物セクターは、豊作が予想された小麦などの主要穀物が下落した一方で、不作による供給懸念からコーヒーやココアが大幅に上昇し、セクター全体では小幅に上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も「"RICI®" ファンド　クラスＡ」および商品の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当作成期中は「"RICI®" ファンド　クラスＡ」ならびに商品の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）の組入比率を高位に保つよう調節を行いました。その結果、当作成期末の「"RICI®" ファンド　クラスＡ」の組入比率は96.8%、商品の指数を対象指数としたＥＴＦの組入比率は1.5%となりました。

また、為替変動リスクの低減のため、為替ヘッジを行いました。

○"RICI®" ファンド　クラスＡ

商品先物取引による運用にあたっては、ジム・ロジャーズ®氏の所有するBeeland Interests, Inc.からRICI®に関する情報の提供を受け、RICI®の構成品目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、RICI®の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（RICI®（米ドル建））の騰落率は1.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.4%となりました。

「"RICI®" ファンド　クラスＡ」の組入比率が100%からかい離した部分や為替ヘッジコスト、設定・解約に伴う影響等が参考指数とのかい離要因となりました。また、諸経費負担等がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も"RICI®" ファンド　クラスＡおよび商品の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

○"RICI®" ファンド　クラスＡ

世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ（商品）の値動きを表す"RICI®"（円換算）の動きにおおむね連動する投資成果をめざして運用を行います。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	8
（保管費用）	(0)
（その他）	(8)
合　　計	8

（注１）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注２）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資証券

（2023年10月26日から2024年10月25日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	“RICI®”ファンド　クラスA	6.546386	350	4.072949	217

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
（アメリカ）				
INVESCO DB COMMODITY INDEX T	0.2	4	689	1.5

ファンド名	当期末			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
（ケイマン諸島）				
“RICI®”ファンド　クラスA	5.171117	287	43,774	96.8

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月25日現在

項　　目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	689	1.4
投資証券	43,774	89.6
コール・ローン等、その他	4,375	9.0
投資信託財産総額	48,838	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月25日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝152.16円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（44,549千円）の投資信託財産総額（48,838千円）に対する比率は、91.2％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月25日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**93,187,221円**
コール・ローン等	4,374,960
投資信託受益証券(評価額)	689,285
投資証券(評価額)	43,774,112
未収入金	44,348,864
(B) 負債	**47,957,962**
未払金	47,072,962
未払解約金	885,000
(C) 純資産総額(A－B)	**45,229,259**
元本	60,448,490
次期繰越損益金	△15,219,231
(D) 受益権総口数	**60,448,490口**
1万口当り基準価額(C／D)	**7,482円**

＊期首における元本額は30,687,809円、当作成期間中における追加設定元本額は89,775,307円、同解約元本額は60,014,626円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

商品（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	9,811,458円
スマート・アロケーション・Dガード	8,819,981円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）	37,715,544円
DCスマート・アロケーション・Dガード	4,101,507円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は7,482円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は15,219,231円です。

■損益の状況

当期　自2023年10月26日　至2024年10月25日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**38,400円**
受取配当金	33,148
受取利息	5,297
支払利息	△　45
(B) 有価証券売買損益	**△ 1,665,497**
売買益	8,451,828
売買損	△10,117,325
(C) その他費用	**△ 45,694**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 1,672,791**
(E) 前期繰越損益金	**△ 6,672,759**
(F) 解約差損益金	**15,932,626**
(G) 追加信託差損益金	**△22,806,307**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**△15,219,231**
次期繰越損益金(H)	**△15,219,231**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

“RICI®” ファンド　クラスA

当ファンド（ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド）はケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」が発行する「“RICI®” class A」の投資証券（米ドル建）を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

財政状態計算書
2024年３月31日現在

	単位：米ドル
資産	
金融資産（損益通算後の公正価値による評価額）	45,585,102
証拠金取引勘定	15,632,119
現金および現金同等物	1,617,890
その他の未収金および 監督当局への前払年次費用	100
資産合計	**62,835,211**
資本	
経営者株式	100
資本合計	**100**
負債	
金融負債（損益通算後の公正価値による評価額）	1,064,491
未払費用	101,132
負債合計（償還可能資本参加型受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）	**1,165,623**
償還可能資本参加型受益証券の保有者に帰属する純資産	**61,669,488**

包括利益計算書

2023年４月１日～2024年３月31日

単位：米ドル

投資収益	
受取利息	989,807
外国為替純損益	40,414
金融資産および負債（損益通算後の公正価値による評価額）による純損益	2,622,001
投資損益合計	**3,652,222**
営業経費	
運用会社報酬	483,534
管理会社報酬	98,226
取引費用	100,505
監査報酬	44,700
保管会社報酬	21,066
弁護士費用	8,815
その他の営業費用	1,752
営業費用合計	**758,598**
運用の結果による償還可能資本参加型受益証券保有者に帰属する純資産の増減	**2,893,624**

組入資産の明細

2024年３月31日現在

債券

(単位：米ドル)

銘柄名	券面総額	評価額
TREASURY BILL	10,000,000.00	9,904,345.80
TREASURY BILL	10,000,000.00	9,845,110.00
TREASURY BILL	7,000,000.00	6,989,813.04
TREASURY BILL	6,000,000.00	5,966,629.68
TREASURY BILL	5,500,000.00	5,393,872.33
TREASURY BILL	5,500,000.00	5,377,215.09

先物

(単位：米ドル)

銘柄名	数量	清算金額
MILL WHEAT EURO MAY24	73.00	(32,642.56)
RAPESEED EURO AUG24	8.00	(108.00)
RAPESEED EURO MAY24	18.00	2,709.18
COCOA FUTURE - IC JUL24	2.00	(25.26)
COCOA FUTURE - IC MAY24	6.00	333,554.31
RSS3 RUBBER (OSE) AUG24	59.00	64,395.01
BRENT CRUDE FUTR JUN24	63.00	318,340.00
COFF ROBUSTA 10TN JUL24	12.00	120.00
COFF ROBUSTA 10TN MAY24	26.00	83,360.00
CORN FUTURE MAY24	89.00	(61,850.00)
COTTON NO.2 FUTR JUL24	19.00	(10.00)
COTTON NO.2 FUTR MAY24	34.00	71,575.00
FCOJ-A FUTURE MAY24	4.00	3,630.00
GASOLINE RBOB FUT MAY24	11.00	60,601.80
GOLD 100 OZ FUTR JUN24	14.00	213,190.00
KC HRW WHEAT FUT JUL24	7.00	(12.50)
KC HRW WHEAT FUT MAY24	14.00	(21,537.50)
LEAN HOGS FUTURE JUN24	15.00	5,100.00
LIVE CATTLE FUTR JUN24	17.00	(14,800.00)
LME COPPER FUTURE APR24	12.00	63,502.00
LME COPPER FUTURE APR24	(12.00)	(104,277.00)
LME COPPER FUTURE MAY24	11.00	97,136.00
LME LEAD FUTURE APR24	(23.00)	16,386.25
LME LEAD FUTURE APR24	23.00	(82,281.00)
LME LEAD FUTURE MAY24	23.00	(6,157.75)
LME NICKEL FUTURE APR24	(7.00)	32,375.16
LME NICKEL FUTURE APR24	7.00	13,014.84
LME NICKEL FUTURE MAY24	6.00	(37,212.60)
LME PRI ALUM FUTR APR24	45.00	49,050.00
LME PRI ALUM FUTR APR24	(45.00)	(117,397.00)
LME PRI ALUM FUTR MAY24	44.00	117,118.00
LME TIN FUTURE APR24	5.00	39,932.50
LME TIN FUTURE APR24	(5.00)	(26,405.00)
LME TIN FUTURE MAY24	5.00	27,070.00
LME ZINC FUTURE APR24	(20.00)	(2,936.25)
LME ZINC FUTURE APR24	20.00	(59,000.00)
LME ZINC FUTURE MAY24	20.00	3,145.00
LOW SU GASOIL G MAY24	6.00	5,175.00
LUMBER FUTURE JUL24	11.00	(484.00)
LUMBER FUTURE MAY24	22.00	1,878.25
MILK FUTURE APR24	2.00	(5,700.00)
MILK FUTURE MAY24	1.00	(60.00)
NATURAL GAS FUTR JUN24	63.00	(610.00)
NATURAL GAS FUTR MAY24	121.00	(276,320.00)
NY HARB ULSD FUT MAY24	6.00	1,134.00
OAT FUTURE JUL24	6.00	(37.50)
OAT FUTURE MAY24	11.00	(10,350.00)
PALLADIUM FUTURE JUN24	2.00	8,080.00
PLATINUM FUTURE JUL24	24.00	31,595.00
RED WHEAT FUT MGE JUL24	6.00	50.00
RED WHEAT FUT MGE MAY24	12.00	(32,775.00)
ROUGH RICE (CBOT) JUL24	5.00	(240.00)
ROUGH RICE (CBOT) MAY24	8.00	(30,000.00)
SILVER FUTURE JUL24	7.00	(140.00)
SILVER FUTURE MAY24	14.00	104,545.00
SOYBEAN FUTURE MAY24	24.00	(29,125.00)
SOYBEAN MEAL FUTR MAY24	9.00	(16,820.00)
SOYBEAN OIL FUTR MAY24	29.00	28,674.00
SUGAR #11 (WORLD) MAY24	16.00	(8,691.20)
WHEAT FUTURE(CBT) MAY24	37.00	(85,837.50)
WHITE SUGAR (ICE) AUG24	7.00	(70.00)
WHITE SUGAR (ICE) MAY24	13.00	3,675.00
WTI CRUDE FUTURE MAY24	76.00	372,400.00

「ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI®” class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」、「Rogers International Commodity™」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書　第20期（決算日　2024年12月９日）

（作成対象期間　2023年12月12日～2024年12月９日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

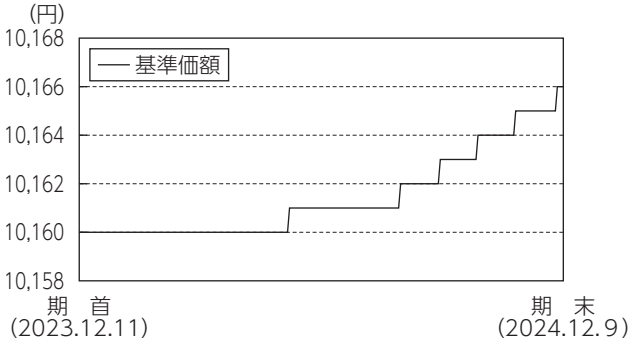
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30％以下

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2023年12月11日	10,160	－	－
12月末	10,160	0.0	－
2024年1月末	10,160	0.0	－
2月末	10,160	0.0	－
3月末	10,160	0.0	54.3
4月末	10,160	0.0	61.4
5月末	10,161	0.0	61.1
6月末	10,161	0.0	53.7
7月末	10,161	0.0	53.8
8月末	10,162	0.0	54.0
9月末	10,163	0.0	56.8
10月末	10,164	0.0	52.1
11月末	10,165	0.0	59.1
(期末)2024年12月9日	10,166	0.1	59.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,160円　期末：10,166円　騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは低位で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　計	－

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公　社　債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	34,898,602	－ (21,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
1258国庫短期証券 2024/12/23	11,398,953		
1219国庫短期証券 2024/6/24	10,999,769		
1239国庫短期証券 2024/9/24	9,999,950		
1266国庫短期証券 2025/2/10	2,499,930		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	13,900,000	13,899,790	59.0	－	－	－	59.0

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末						
区分		銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		1258国庫短期証券	－	11,400,000	11,399,837	2024/12/23
		1266国庫短期証券	－	2,500,000	2,499,953	2025/02/10
合計	銘柄数	2銘柄				
	金額			13,900,000	13,899,790	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月９日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	13,899,790	57.7
コール・ローン等、その他	10,201,274	42.3
投資信託財産総額	24,101,065	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月９日現在

項目	当期末
(A) 資産	**24,101,065,702円**
コール・ローン等	10,201,274,983
公社債(評価額)	13,899,790,719
(B) 負債	**539,914,600**
未払解約金	539,914,600
(C) 純資産総額(A－B)	**23,561,151,102**
元本	23,177,163,591
次期繰越損益金	383,987,511
(D) 受益権総口数	**23,177,163,591口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,166円**

＊期首における元本額は19,198,713,135円、当作成期間中における追加設定元本額は26,183,209,751円、同解約元本額は22,204,759,295円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ゴールド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	9,272,436,966円
ダイワ・グローバルＩｏＴ関連株ファンド －ＡＩ新時代－（為替ヘッジあり）	1,316円
ダイワ・グローバルＩｏＴ関連株ファンド －ＡＩ新時代－（為替ヘッジなし）	1,316円
ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）	9,608円
ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）	9,608円
ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり）	1,862円
ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし）	1,862円
世界水資源関連株式ファンド	984円
ダイワ／“ＲＩＣＩ®”コモディティ・ファンド	2,074,249円
ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）	1,595円
ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）	1,428円
ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）	1,772円
ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）	1,270円
世界セレクティブ株式オープン	983円
世界セレクティブ株式オープン（年２回決算型）	983円
iFreeETF NASDAQ100インバース	1,625,040,517円
iFreeETF NASDAQ100レバレッジ	6,118,952,239円
iFreeETF NASDAQ100ダブルインバース	1,922,334,672円
iFreeETF 米国10年国債先物インバース	748,591,588円
ＤＣダイワ・マネー・ポートフォリオ	3,487,675,074円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）	1,851円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）	1,805円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）	1,763円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）	1,957円
ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド（ダイワＳＭＡ専用）	3,666円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）	1,773円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）	1,606円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）	1,427円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）	1,922円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）	1,705円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）	1,350円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）	1,777円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,166円です。

■損益の状況

当期　自2023年12月12日　至2024年12月９日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**10,741,987円**
受取利息	11,228,079
支払利息	△　486,092
(B) 有価証券売買損益	**58**
売買益	58
(C) 当期損益金(A＋B)	**10,742,045**
(D) 前期繰越損益金	**307,369,188**
(E) 解約差損益金	**△357,989,162**
(F) 追加信託差損益金	**423,865,440**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**383,987,511**
次期繰越損益金(G)	**383,987,511**

(注１) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。